

公 營 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

平成29年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 業務実績	病	1
2 予算の執行状況	病	4
3 経営状況	病	5
4 財政状況	病	11
5 むすび	病	16

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

平成29年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1 業務実績	水	1
2 予算の執行状況	水	3
3 経営状況	水	4
4 財政状況	水	11
5 むすび	水	16

(新城市工業用水道事業会計)

1 業務実績	工水	1
2 予算の執行状況	工水	2
3 経営状況	工水	3
4 財政状況	工水	9
5 むすび	工水	14

(新城市下水道事業会計)

1 業務実績	下水	1
2 予算の執行状況	下水	3
3 経営状況	下水	4
4 財政状況	下水	11
5 セグメント情報	下水	16
6 むすび	下水	18

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

平成 3 0 年 8 月 1 7 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆

新城市監査委員 滝 川 健 司

平成 2 9 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度新城市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成29年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月7日から平成30年8月17日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「-」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新城市病院事業会計

1 業務実績

平成29年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科の13科で、診療日数は入院365日、外来244日であった。

病院利用状況は、患者延数で入院外来合計120,759人（前年度対比4,063人減）、1日平均444.2人（17.5人減）、入院で37,332人（420人減）、1日平均102.3人（1.1人減）、外来で83,427人（3,643人減）、1日平均341.9人（16.4人減）であった。年間病床利用率は51.4%（0.6ポイント減）であった。

診療科別患者数が増加した科は内科、整形外科、精神科、小児科、脳神経外科で、一方、減少した科は泌尿器科、皮膚科等であった。

居住地別患者数では新城市102,565人（84.9%）、設楽町7,349人（6.1%）、東栄町2,958人（2.5%）、豊根村1,094人（0.9%）と、東三河北部医療圏で113,966人（94.4%）を占めた。

平成29年度末職員数は210人で、職種別では医師1人、看護職員1人の増、医療技術員3人減のほか内訳のとおりである。

患者1人1日当たり診療収入は、入院40,612.7円（274.0円減）、外来15,812.0円（518.9円減）であった。

資本的支出の主な事業としては、多目的デジタルX線TVシステム、消化器内視鏡、3次元眼底像撮影装置等の医療機器の購入整備が行われた。

業務実績の推移

（単位：人・%）

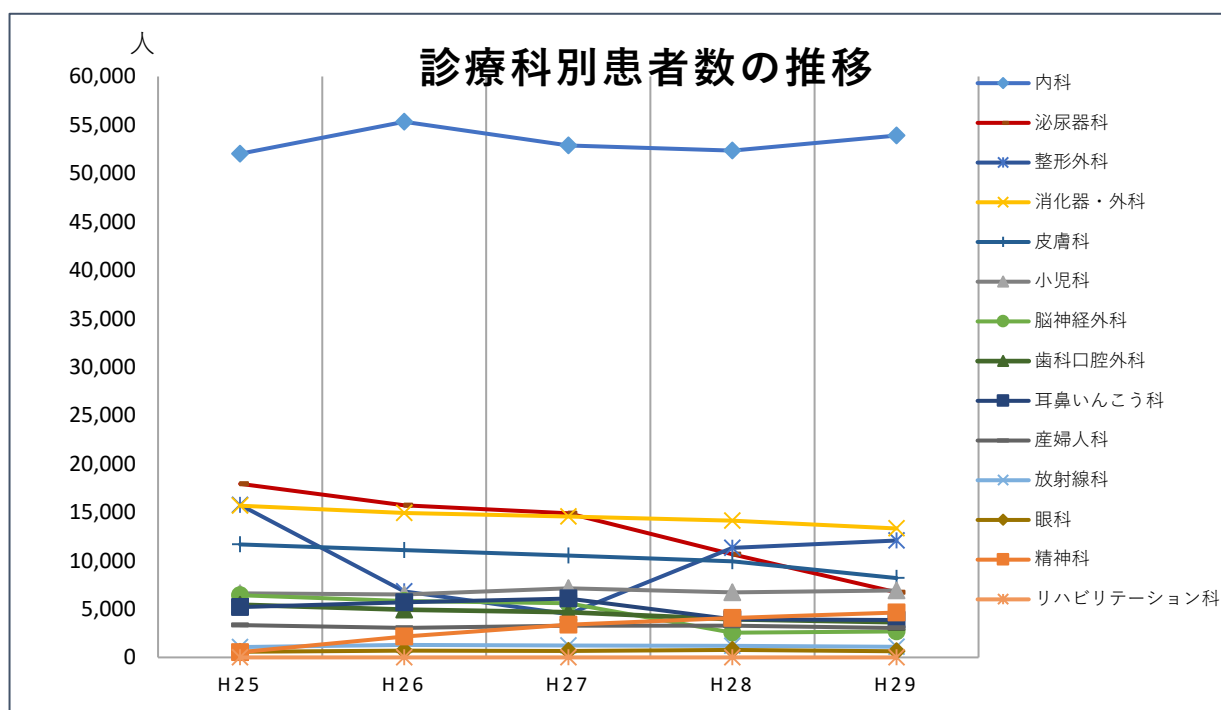
区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
病床数（床）		201	199	199	199	199	0	100.0
患者数	入院	42,806	37,523	35,894	37,752	37,332	△ 420	98.9
	外来	99,438	96,469	93,475	87,070	83,427	△ 3,643	95.8
	計	142,244	133,992	129,369	124,822	120,759	△ 4,063	96.7
1日平均患者数	入院	117.3	102.8	98.1	103.4	102.3	△ 1.1	98.9
	外来	407.5	393.8	384.7	358.3	341.9	△ 16.4	95.4
	計	524.8	496.6	482.8	461.7	444.2	△ 17.5	96.2
病床利用率		58.3	51.3	49.3	52.0	51.4	△ 0.6	
職員数		221	218	218	211	210	△ 1	99.5
内訳	医師	22	23	23	21	22	1	104.8
	歯科医師	1	1	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	49	54	53	55	52	△ 3	94.5
	看護職員	129	119	120	114	115	1	100.9
	看護助手	4	1	1	1	1	0	100.0
	事務員	16	20	20	19	19	0	100.0
医師1人1日当たり診療収入（千円）		313.7	286.2	310.6	305.5	273.5	△ 32.0	89.5
看護師1人1日当たり診療収入（千円）		53.5	53.2	55.0	59.1	54.8	△ 4.3	92.7
入院患者1人1日当たり診療収入（円）		40,012.7	39,953.5	40,701.7	40,886.7	40,612.7	△ 274.0	99.3
外来患者1人1日当たり診療収入（円）		13,355.4	14,410.4	15,760.7	16,330.9	15,812.0	△ 518.9	96.8

※ 平成27年1月1日、一般病床数を201床から199床へ変更

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

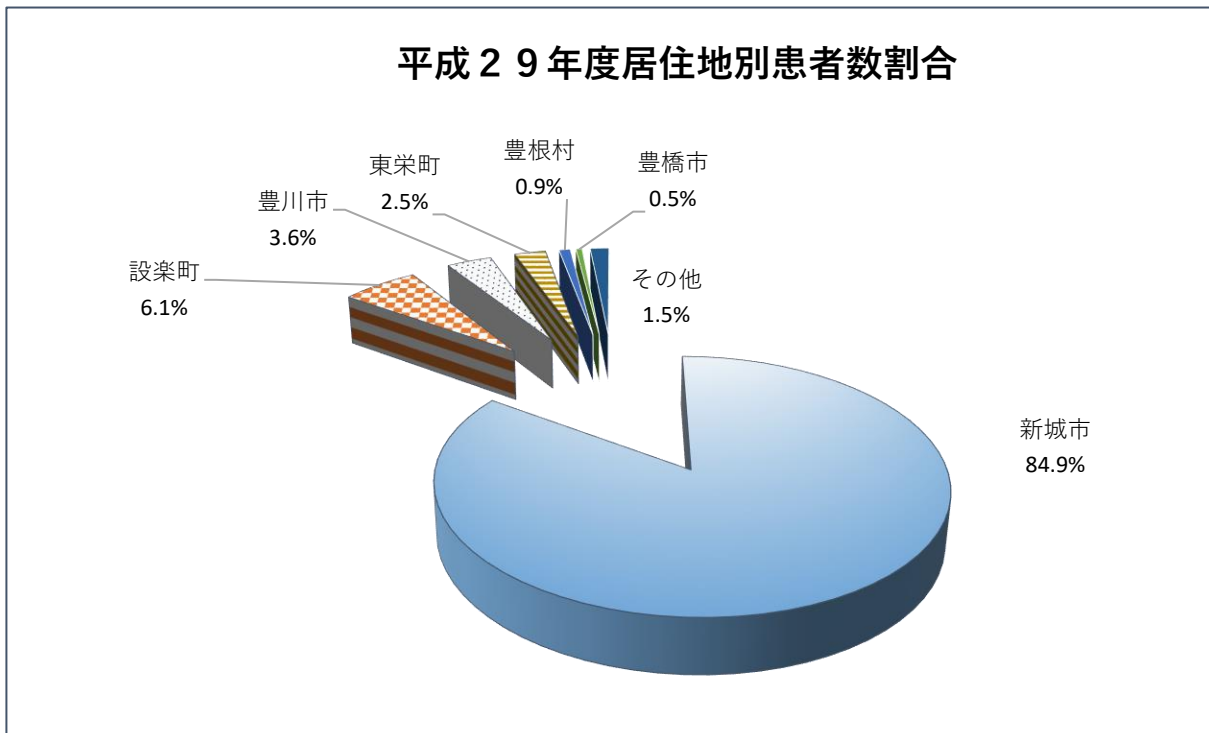
区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
内科	入院	23,205	25,236	23,862	24,858	26,230	1,372	105.5
	外来	28,815	30,084	29,014	27,502	27,675	173	100.6
精神科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	537	2,140	3,390	4,065	4,635	570	114.0
小児科	入院	0	3	2	2	1	△ 1	50.0
	外来	6,615	6,497	7,135	6,712	6,927	215	103.2
消化器・外科	入院	5,208	4,495	4,741	4,580	4,488	△ 92	98.0
	外来	10,462	10,428	9,818	9,544	8,828	△ 716	92.5
整形外科	入院	5,629	757	0	4,800	5,128	328	106.8
	外来	10,124	6,054	4,470	6,513	6,949	436	106.7
脳神経外科	入院	1,847	1,686	2,141	589	565	△ 24	95.9
	外来	4,573	4,148	3,459	1,964	2,131	167	108.5
皮膚科	入院	387	462	350	239	56	△ 183	23.4
	外来	11,280	10,629	10,155	9,679	8,138	△ 1,541	84.1
泌尿器科	入院	5,631	4,146	3,842	1,646	2	△ 1,644	0.1
	外来	12,297	11,550	11,055	9,016	6,724	△ 2,292	74.6
産婦人科	入院	314	71	176	295	162	△ 133	54.9
	外来	3,023	2,985	3,109	2,985	2,875	△ 110	96.3
眼科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	583	692	675	773	649	△ 124	84.0
耳鼻いんこう科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	5,204	5,694	6,077	3,927	3,863	△ 64	98.4
歯科口腔外科	入院	585	667	780	743	700	△ 43	94.2
	外来	4,855	4,278	3,881	3,182	2,932	△ 250	92.1
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	1,070	1,290	1,237	1,208	1,101	△ 107	91.1
リハビリテーション科	入院	0	0	0	0	0	0	—
	外来	0	0	0	0	0	0	—
合計	入院	42,806	37,523	35,894	37,752	37,332	△ 420	98.9
	外来	99,438	96,469	93,475	87,070	83,427	△ 3,643	95.8
	計	142,244	133,992	129,369	124,822	120,759	△ 4,063	96.7



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
新城市	入院	33,811	30,224	28,869	30,940	30,923	△ 17	99.9
	外来	84,767	82,150	79,805	74,618	71,642	△ 2,976	96.0
	計	118,578	112,374	108,674	105,558	102,565	△ 2,993	97.2
設楽町	入院	4,055	3,347	3,750	3,368	3,482	114	103.4
	外来	4,975	4,705	4,845	4,441	3,867	△ 574	87.1
	計	9,030	8,052	8,595	7,809	7,349	△ 460	94.1
東栄町	入院	1,103	1,143	788	1,572	1,084	△ 488	69.0
	外来	2,497	2,599	2,459	2,090	1,874	△ 216	89.7
	計	3,600	3,742	3,247	3,662	2,958	△ 704	80.8
豊根村	入院	536	528	428	254	380	126	149.6
	外来	751	777	721	697	714	17	102.4
	計	1,287	1,305	1,149	951	1,094	143	115.0
豊川市	入院	1,640	1,359	1,388	1,076	997	△ 79	92.7
	外来	3,651	3,718	3,434	3,396	3,385	△ 11	99.7
	計	5,291	5,077	4,822	4,472	4,382	△ 90	98.0
豊橋市	入院	441	254	418	303	149	△ 154	49.2
	外来	473	502	434	435	442	7	101.6
	計	914	756	852	738	591	△ 147	80.1
その他	入院	1,220	668	253	239	317	78	132.6
	外来	2,324	2,018	1,777	1,393	1,503	110	107.9
	計	3,544	2,686	2,030	1,632	1,820	188	111.5
合計	入院	42,806	37,523	35,894	37,752	37,332	△ 420	98.9
	外来	99,438	96,469	93,475	87,070	83,427	△ 3,643	95.8
	計	142,244	133,992	129,369	124,822	120,759	△ 4,063	96.7



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
病院事業収益	4,241,354,000	4,022,045,125	△ 219,308,875	94.8
医業収益	3,579,533,000	3,349,761,965	△ 229,771,035	93.6
医業外収益	514,898,000	526,559,530	11,661,530	102.3
特別利益	146,923,000	145,723,630	△ 1,199,370	99.2

収益的収入の決算額は4,022,045,125円で、前年度（4,168,273,615円）と比較し146,228,490円（3.5ポイント）の減であった。収益全体の83.3%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び一般会計からの繰入金等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益の主なものはその他特別利益（長期前受金戻入益）である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	4,303,719,000	3,764,419,119	539,299,881	87.5
医業費用	4,176,014,000	3,643,347,125	532,666,875	87.2
医業外費用	127,188,000	121,055,994	6,132,006	95.2
特別損失	17,000	16,000	1,000	94.1
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,764,419,119円で、前年度（3,787,129,893円）と比較し22,710,774円（0.6ポイント）の減、予算額に対する執行率は87.5%であった。支出全体の96.8%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収入率
資本的収入	353,389,000	353,759,892	370,892	100.1
出資金	84,016,000	84,016,000	0	100.0
負担金	266,737,000	266,759,000	22,000	100.0
その他収入	138,000	271,000	133,000	196.4
補助金	2,498,000	2,713,892	215,892	108.6
企業債	0	0	0	—

資本的収入の決算額は353,759,892円で、前年度（365,087,000円）と比較し11,327,108円（3.1ポイント）の減であった。出資金、負担金は一般会計からの繰入金である。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	614,884,000	465,883,684	149,000,316	75.8
建設改良費	142,268,000	95,834,600	46,433,400	67.4
投資	110,680,000	8,883,400	101,796,600	8.0
企業債償還金	361,936,000	361,165,684	770,316	99.8

資本的支出の決算額は465,883,684円で、前年度(472,443,601円)と比較し6,559,917円(1.4ポイント)の減、予算額に対する執行率は75.8%であった。建設改良費の主なものは、多目的デジタルX線TVシステム、消化器内視鏡、3次元眼底像撮影装置等の医療機器の購入整備である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額112,123,792円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

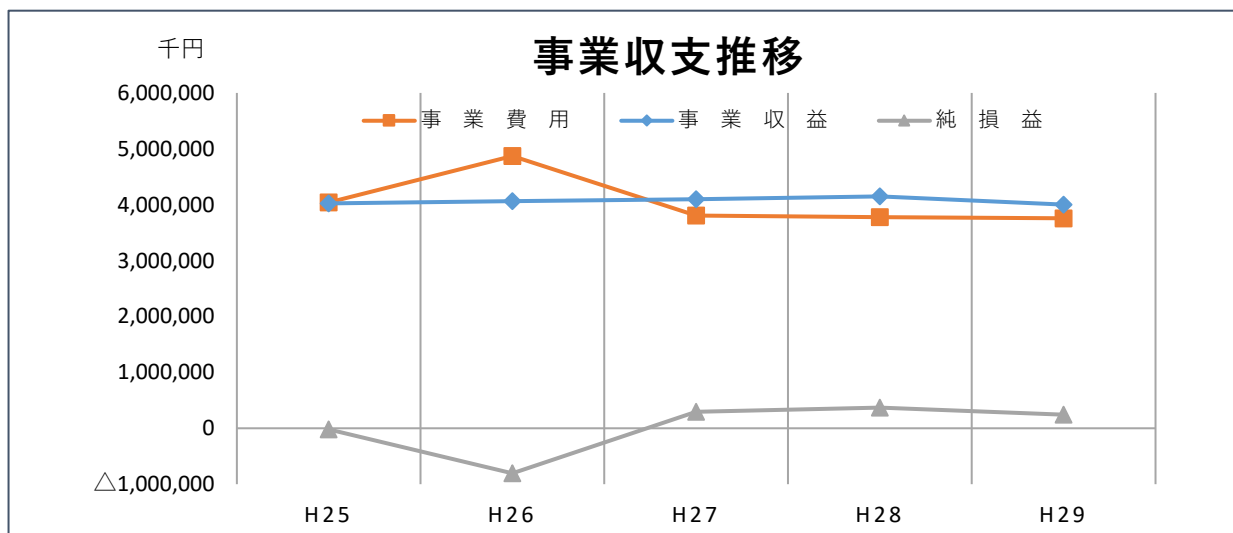
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 損 益
	金 額	対平成25年度 比 率	金 額	対平成25年度 比 率	金 額
平成25年度	4,023,219,120	100.0	4,041,147,626	100.0	△ 17,928,506
平成26年度	4,065,164,771	101.0	4,870,775,622	120.5	△ 805,610,851
平成27年度	4,098,883,496	101.9	3,803,964,332	94.1	294,919,164
平成28年度	4,148,526,171	103.1	3,778,589,800	93.5	369,936,371
平成29年度	4,001,981,859	99.5	3,757,005,711	93.0	244,976,148

事業収益は前年度と比較し146,544,312円(3.5ポイント)減、事業費用は21,584,089円(0.6ポイント)減少した。この結果244,976,148円の純利益を計上したものの、前年度と比較し124,960,223円(33.8ポイント)の減収となった。これは、本業である医業収益の減少が影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

区分 年度	医業収益		医業費用		損益
	金額	対平成25年度 比率	金額	対平成25年度 比率	金額
平成25年度	3,580,570,943	100.0	3,833,127,040	100.0	△ 252,556,097
平成26年度	3,377,150,091	94.3	3,683,657,193	96.1	△ 306,507,102
平成27年度	3,417,292,906	95.4	3,591,062,439	93.7	△ 173,769,533
平成28年度	3,494,767,460	97.6	3,578,261,478	93.4	△ 83,494,018
平成29年度	3,332,227,200	93.1	3,563,459,182	93.0	△ 231,231,982

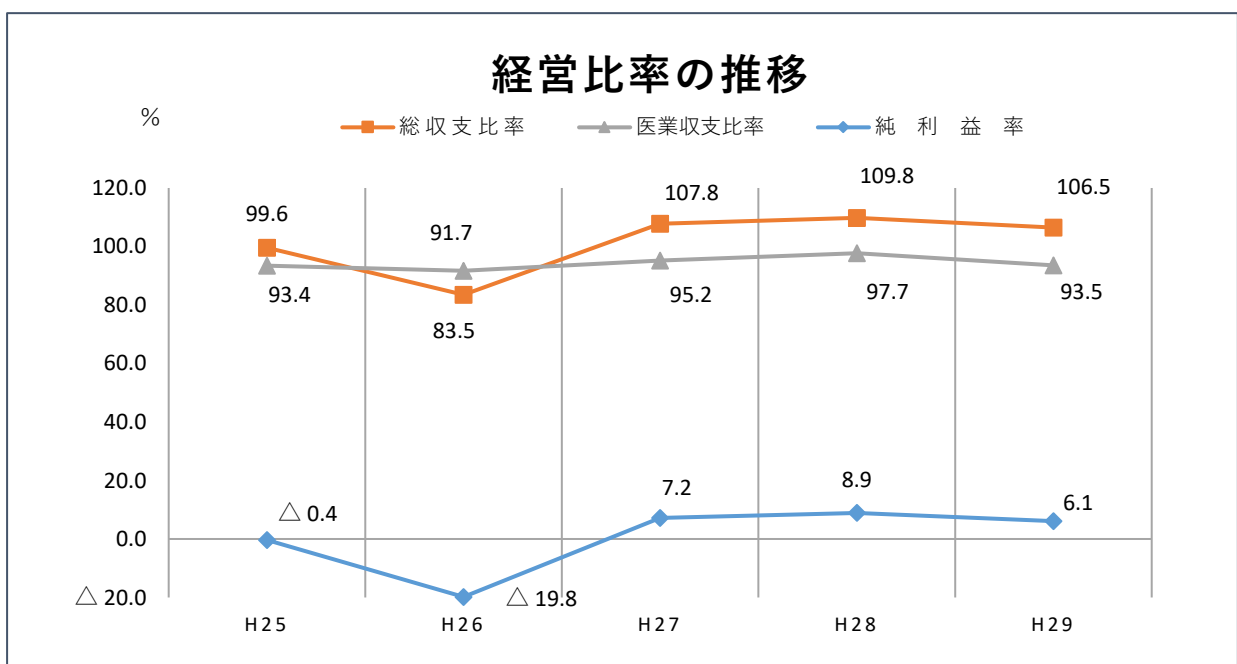
医業収益は前年度と比較し162,540,260円（4.7ポイント）減、医業費用は14,802,296円（0.4ポイント）減少した。この結果231,231,982円の損失を計上し、前年度比較でも147,737,964円（176.9ポイント）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
平成25年度	△ 0.4	99.6	93.4
平成26年度	△ 19.8	83.5	91.7
平成27年度	7.2	107.8	95.2
平成28年度	8.9	109.8	97.7
平成29年度	6.1	106.5	93.5

当年度の純利益率は6.1%で前年度と比較し2.8ポイントの減、企業の全活動を示す総収支比率は106.5%で3.3ポイントの減、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は93.5%で4.2ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

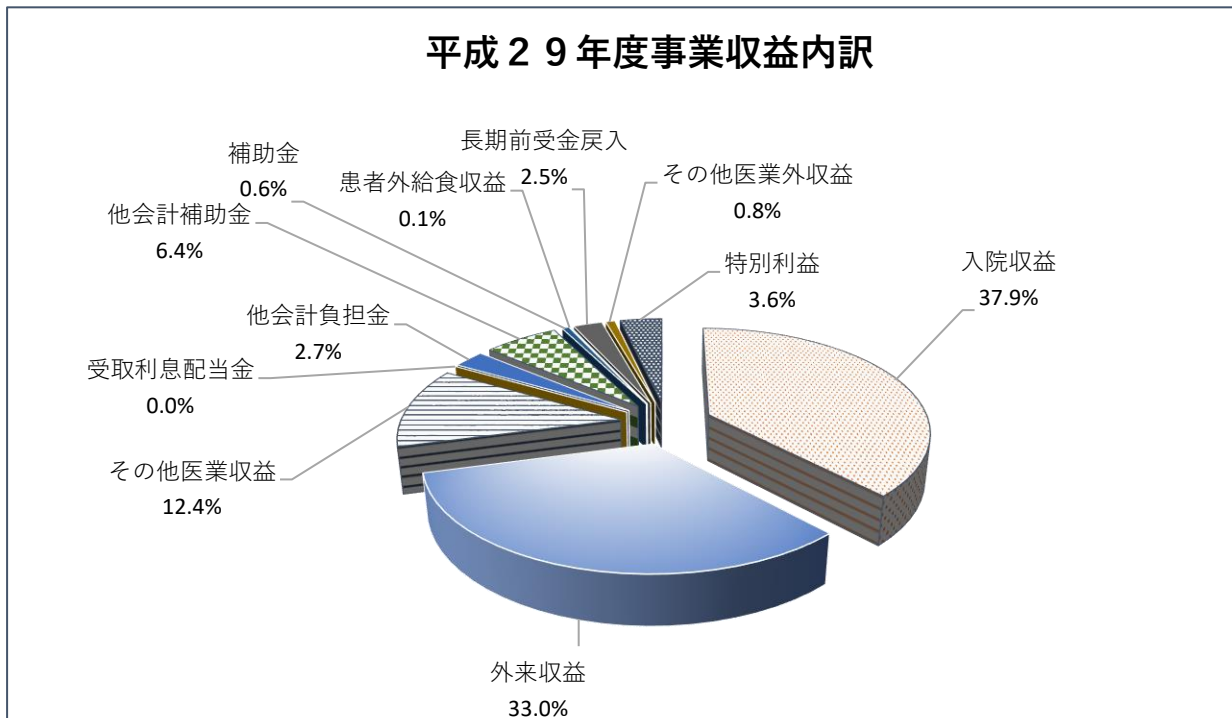
年度 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
医業収益	3,580,570,943	3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	△ 162,540,260	95.3
入院収益	1,712,781,787	1,499,177,242	1,460,947,526	1,543,555,535	1,516,154,184	△ 27,401,351	98.2
外来収益	1,328,032,713	1,390,157,851	1,473,228,868	1,421,934,988	1,319,143,679	△ 102,791,309	92.8
その他医業収益	539,756,443	487,814,998	483,116,512	529,276,937	496,929,337	△ 32,347,600	93.9
医業外収益	436,998,396	538,384,368	523,870,352	494,364,665	524,031,029	29,666,364	106.0
受取利息配当金	1,644,616	2,391,589	2,564,410	2,306,793	921,752	△ 1,385,041	40.0
他会計負担金	139,315,000	116,583,000	134,526,000	114,788,000	108,065,000	△ 6,723,000	94.1
他会計補助金	236,531,000	259,627,000	234,993,000	225,430,000	256,854,000	31,424,000	113.9
補助金	24,906,240	24,901,280	26,791,280	24,099,280	24,667,348	568,068	102.4
患者外給食収益	4,180,512	3,462,563	3,228,254	2,866,258	2,267,313	△ 598,945	79.1
長期前受金戻入	—	97,107,344	90,662,344	94,513,294	98,082,194	3,568,900	103.8
その他医業外収益	30,421,028	34,311,592	31,105,064	30,361,040	33,173,422	2,812,382	109.3
特別利益	5,649,781	149,630,312	157,720,238	159,394,046	145,723,630	△ 13,670,416	91.4
固定資産売却益	5,649,781	0	0	0	0	0	—
その他特別利益	—	149,630,312	157,720,238	159,394,046	145,723,630	△ 13,670,416	91.4
合計	4,023,219,120	4,065,164,771	4,098,883,496	4,148,526,171	4,001,981,859	△ 146,544,312	96.5

事業収益は4,001,981,859円で、前年度と比較し146,544,312円（3.5ポイント）の減であった。

医業収益162,540,260円（4.7ポイント）の減は、入院・外来収益では患者数及び患者1人1日当たり診療収入の減により、その他医業収益では一般会計からの繰入金の減によるものである。

医業外収益29,666,364円（6.0ポイント）の増は、一般会計からの繰入金の増等によるものである。

特別利益13,670,416円（8.6ポイント）の減は、その他特別利益（長期前受金戻入益）の減によるものである。

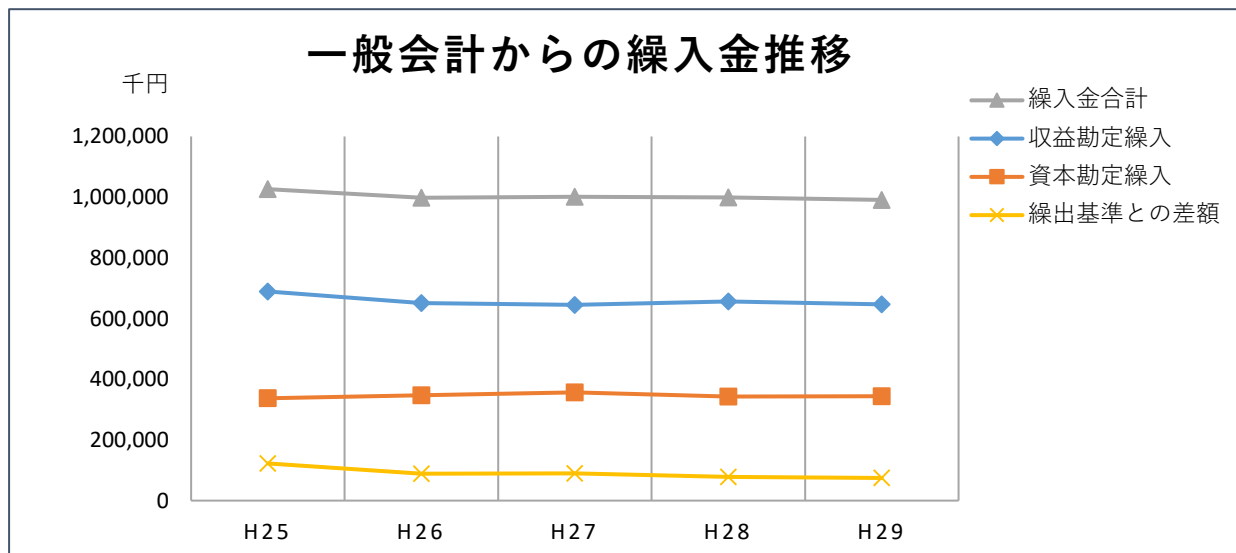


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
項目								
収益勘定	救急病院	298,890	258,730	256,085	293,728	262,492	△ 31,236	89.4
	保健衛生行政	14,488	16,018	19,497	22,111	21,470	△ 641	97.1
	研究研修費	5,903	4,132	4,646	5,695	5,301	△ 394	93.1
	共済追加費用	32,416	30,042	23,372	16,442	21,008	4,566	127.8
	基礎年金拠出金公的負担経費	39,161	52,918	50,134	37,410	50,092	12,682	133.9
	児童手当	9,232	10,987	10,868	10,394	11,163	769	107.4
	院内保育所	10,778	10,895	10,371	9,876	10,730	854	108.6
	医師確保	137,592	150,653	135,602	145,613	156,940	11,327	107.8
	改革プラン	0	0	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応経費	0	0	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	71,954	66,163	60,172	53,970	47,609	△ 6,361	88.2
	へき地医療	0	0	0	0	1,305	1,305	
	リハビリ医療	13,780	13,037	22,241	25,227	20,951	△ 4,276	83.0
	高度医療	13,608	4,447	2,140	2,061	1,277	△ 784	62.0
	小児医療	39,973	32,936	48,973	32,530	36,923	4,393	113.5
	感染症医療	0	0	0	0	0	0	—
	その他	1,449	0	1,000	1,000	0	△ 1,000	皆減
計	689,224	650,958	645,101	656,057	647,261	△ 8,796	98.7	
資本勘定	建設改良(建設改良費)	26,785	26,742	27,779	16,373	37,148	20,775	226.9
	建設改良(元金)	185,946	230,159	235,192	235,570	222,591	△ 12,979	94.5
	その他	124,463	89,841	93,708	91,106	84,016	△ 7,090	92.2
	計	337,194	346,742	356,679	343,049	343,755	706	100.2
合計	1,026,418	997,700	1,001,780	999,106	991,016	△ 8,090	99.2	
繰出基準額	903,870	908,732	911,831	921,404	916,412	△ 4,992	99.5	
繰出基準との差額	122,548	88,968	89,949	77,702	74,604	△ 3,098	96.0	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

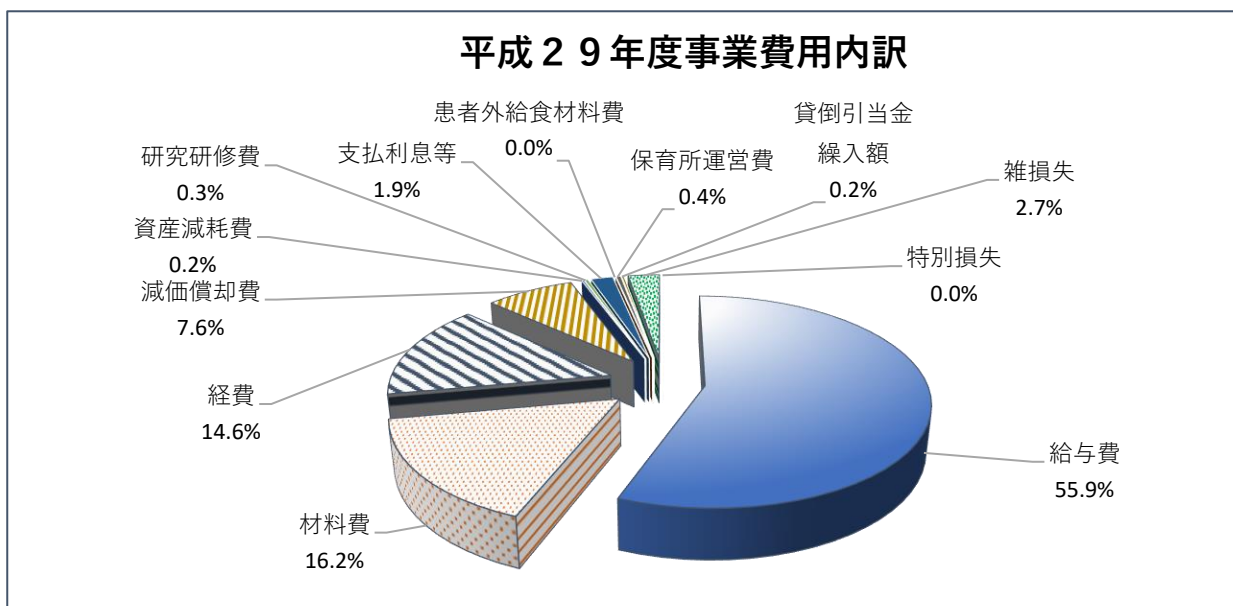
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

年度 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
医業費用	3,833,127,040	3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	△ 14,802,296	99.6
給与費	2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	53,475,523	102.6
材料費	740,985,028	682,752,366	696,478,575	675,897,112	608,691,994	△ 67,205,118	90.1
経費	605,127,219	605,993,242	570,621,520	556,088,715	550,353,348	△ 5,735,367	99.0
減価償却費	286,005,355	293,875,869	283,455,454	280,432,764	285,489,235	5,056,471	101.8
資産減耗費	5,590,947	2,386,048	810,000	6,575,159	6,958,125	382,966	105.8
研究研修費	11,249,525	8,435,129	9,043,895	10,829,711	10,052,940	△ 776,771	92.8
医業外費用	208,020,586	226,984,780	212,901,893	199,908,322	193,530,529	△ 6,377,793	96.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	108,256,389	99,562,647	90,554,864	81,196,789	71,583,764	△ 9,613,025	88.2
繰延勘定償却	12,835,817	—	—	—	—	—	—
患者外給食材料費	2,099,512	1,844,722	1,811,024	1,725,542	1,713,270	△ 12,272	99.3
院内保育所施設運営 費	13,327,078	12,677,448	12,711,429	11,392,059	13,107,909	1,715,850	115.1
貸倒引当金繰入額	—	2,400,000	0	0	7,200,000	7,200,000	皆増
雑損失	71,501,790	110,499,963	107,824,576	105,593,932	99,925,586	△ 5,668,346	94.6
特別損失	0	960,133,649	0	420,000	16,000	△ 404,000	3.8
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	420,000	16,000	△ 404,000	3.8
その他特別損失	—	960,133,649	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合 計	4,041,147,626	4,870,775,622	3,803,964,332	3,778,589,800	3,757,005,711	△ 21,584,089	99.4

事業費用は3,757,005,711円で、前年度と比較し21,584,089円(0.6ポイント)減少した。

医業費用の14,802,296円(0.4ポイント)減は、給与費等で増したものの、材料費、経費等が減少したことによるものである。

医業外費用の6,377,793円(3.2ポイント)減は、看護修学資金返還免除に係る貸倒引当金繰入額で増したものの、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)等が減少したことによるものである。



※ 平成26年度から新会計基準適用

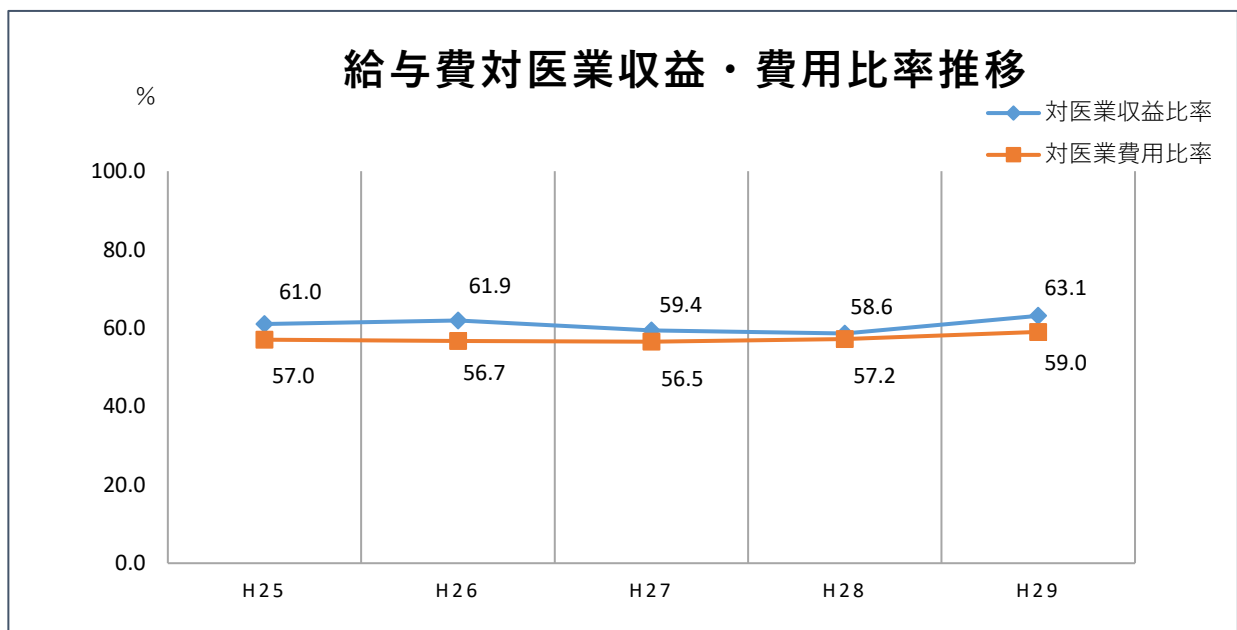
給与費、材料費を節別・年度別に見ると次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
給与費	給料	851,344,103	838,193,068	841,596,957	836,601,950	842,704,939	6,102,989	100.7
	手当	703,177,581	610,607,080	597,254,790	591,159,654	612,826,305	21,666,651	103.7
	賃金	99,768,907	104,307,950	96,187,514	90,315,469	94,487,582	4,172,113	104.6
	報酬	84,147,590	99,171,616	92,002,040	115,657,545	131,742,866	16,085,321	113.9
	法定福利費	278,428,785	275,825,297	266,123,192	257,209,222	272,391,900	15,182,678	105.9
	退職給与金	167,302,000	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	41,790,301	17,320,843	33,931,294	23,606,752	△ 10,324,542	69.6
	賞与引当金繰入額	—	102,194,435	100,343,855	104,389,624	105,007,750	618,126	100.6
	法定福利費引当金繰入額	—	18,124,792	19,823,804	19,173,259	19,145,446	△ 27,813	99.9
	合計	2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	53,475,523	102.6
材料費	薬品費	542,991,845	533,022,554	544,271,414	508,900,513	426,542,155	△ 82,358,358	83.8
	診療材料費	169,903,943	127,766,954	130,707,566	142,708,419	159,580,321	16,871,902	111.8
	給食材料費	22,528,950	20,037,358	19,797,680	21,720,410	21,630,640	△ 89,770	99.6
	医療消耗備品費	5,560,290	1,925,500	1,701,915	2,567,770	938,878	△ 1,628,892	36.6
	合計	740,985,028	682,752,366	696,478,575	675,897,112	608,691,994	△ 67,205,118	90.1

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。(単位：円・%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
給与費		2,184,168,966	2,090,214,539	2,030,652,995	2,048,438,017	2,101,913,540	53,475,523	102.6
医業収益		3,580,570,943	3,377,150,091	3,417,292,906	3,494,767,460	3,332,227,200	△ 162,540,260	95.3
医業費用		3,833,127,040	3,683,657,193	3,591,062,439	3,578,261,478	3,563,459,182	△ 14,802,296	99.6
対医業収益比率		61.0	61.9	59.4	58.6	63.1	4.5	
対医業費用比率		57.0	56.7	56.5	57.2	59.0	1.8	

医業収益、医業費用の減に対し、給与費は増したことにより、対医業収益比率は63.1%で4.5ポイント増、対医業費用比率は59.0%で1.8ポイント増と、過去5年間では高い比率となった。



4 財政状況

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
固定資産	4,181,509,133	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	△ 218,336,929
流動資産	2,005,087,985	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	77,919,994
繰延資産	248,440,477	—	—	—	—	—
合計	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	△ 140,416,935

資産総額は6,258,019,023円で、前年度と比較し140,416,935円（2.2ポイント）減少した。資産の構成は固定資産57.2%、流動資産42.8%で、固定資産で218,336,929円（5.8ポイント）減、流動資産で77,919,994円（3.0ポイント）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
負債	固定負債	223,690,050	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	△ 374,607,220
	流動負債	240,968,541	722,295,006	710,537,923	746,892,384	624,931,974	△ 121,960,410
	繰延収益	—	129,226,786	153,016,434	152,411,240	179,569,787	27,158,547
	計	464,658,591	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	△ 469,409,083
資本	資本金	9,008,227,528	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	84,016,000
	剰余金	△ 3,037,848,524	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	244,976,148
	計	5,970,379,004	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	328,992,148
負債・資本合計	6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	△ 140,416,935	

負債・資本総額は6,258,019,023円で、構成比は負債50.4%、資本49.6%で、前年度と比較し負債で469,409,083円（12.9ポイント）減、資本で328,992,148円（11.9ポイント）増加した。内訳は固定負債374,607,220円（13.7ポイント）減、流動負債121,960,410円（16.3ポイント）減、繰延収益27,158,547円（17.8ポイント）増、資本金84,016,000円（1.4ポイント）増、剰余金244,976,148円（7.4ポイント）増であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
期首現在高	3,498,712,819	3,211,283,814	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	△ 358,136,551
借入高	0	0	0	21,900,000	0	△ 21,900,000
償還高	287,429,005	373,175,107	380,454,375	380,036,551	361,165,684	△ 18,870,867
期末現在高	3,211,283,814	2,838,108,707	2,457,654,332	2,099,517,781	1,738,352,097	△ 361,165,684

企業債は市民病院整備事業（増改築工事）、医療機器等の建設改良に係る起債である。期首現在高2,099,517,781円、当年度償還高361,165,684円で、期末未償還残高は1,738,352,097円となり、361,165,684円（17.2ポイント）減少した。

比較貸借対照表年度別推移

科目	年度	借 方					対前年度増減
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 固定資産		4,181,509,133	4,203,629,616	4,013,374,737	3,796,904,917	3,578,567,988	△ 218,336,929
有形固定資産		4,077,825,478	3,857,119,342	3,661,146,642	3,442,561,977	3,229,079,365	△ 213,482,612
土地		65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0
建物		2,982,787,813	2,849,982,245	2,717,221,923	2,584,409,196	2,451,648,874	△ 132,760,322
建物附属設備		351,145,538	338,079,513	325,140,238	312,472,943	300,085,504	△ 12,387,439
構築物		34,584,476	28,810,106	27,985,736	47,533,079	44,957,521	△ 2,575,558
器械備品		639,096,763	547,442,534	472,143,373	391,811,725	338,372,770	△ 53,438,955
車両		4,535,133	5,184,528	4,407,476	3,640,728	2,873,980	△ 766,748
リース資産		—	21,944,661	48,572,141	37,018,551	25,464,961	△ 11,553,590
無形固定資産		4,655	0	5,069,342	4,980,474	4,010,125	△ 970,349
ソフトウェア		—	—	5,069,342	4,980,474	4,010,125	△ 970,349
施設利用権		4,655	0	—	—	—	—
その他無形固定資産		0	0	—	—	—	—
投資その他の資産		103,679,000	346,510,274	347,158,753	349,362,466	345,478,498	△ 3,883,968
投資有価証券		99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	99,905,000	0
長期貸付金		2,400,000	6,000,000	9,000,000	17,700,000	26,100,000	8,400,000
貸倒引当金		—	△ 2,400,000	0	0	△ 7,200,000	△ 7,200,000
長期前払消費税		—	241,631,274	237,028,753	230,418,466	225,122,098	△ 5,296,368
破産更生債権等		—	14,194,638	5,745,602	10,118,866	8,114,545	△ 2,004,321
貸倒引当金		—	△ 14,194,638	△ 5,745,602	△ 10,118,866	△ 8,114,545	2,004,321
出資金		0	—	—	—	—	—
その他の投資 その他の資産		1,374,000	1,374,000	1,225,000	1,339,000	1,551,400	212,400
2 流動資産		2,005,087,985	2,044,931,747	2,207,001,920	2,601,531,041	2,679,451,035	77,919,994
現金預金		1,286,714,736	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	102,490,358
未収金		675,239,788	622,357,156	635,333,134	642,648,342	617,902,905	△ 24,745,437
貸倒引当金		—	△ 8,185,337	△ 6,191,107	△ 4,831,961	△ 4,382,093	449,868
有価証券		0	0	0	0	0	0
貯蔵品		41,133,461	45,327,776	38,525,490	38,670,932	38,396,137	△ 274,795
前払金		0	0	0	0	0	0
その他流動資産		2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
3 繰延勘定		248,440,477	—	—	—	—	—
控除対象外消費税額		248,440,477	—	—	—	—	—
資産合計		6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	△ 140,416,935

(単位：円)

科目	年度	貸 方					対前年度増減
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
4 固定負債		223,690,050	3,470,896,123	3,045,831,688	2,727,099,351	2,352,492,131	△ 374,607,220
企業債		—	2,457,654,332	2,077,617,781	1,738,352,097	1,465,261,219	△ 273,090,878
リース債務		—	16,241,071	37,451,720	25,382,941	14,113,329	△ 11,269,612
引当金		223,690,050	997,000,720	930,762,187	963,364,313	873,117,583	△ 90,246,730
退職給付引当金		141,162,361	927,223,031	860,984,498	893,586,624	803,339,894	△ 90,246,730
修繕引当金		82,527,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	69,777,689	0
5 流動負債		240,968,541	722,295,006	710,537,923	746,892,384	624,931,974	△ 121,960,410
企業債		—	380,454,375	380,036,551	361,165,684	273,090,878	△ 88,074,806
リース債務		—	5,086,944	12,433,827	11,803,096	11,269,612	△ 533,484
未払金		220,429,571	196,273,235	174,338,147	231,583,709	196,959,580	△ 34,624,129
引当金		—	120,319,227	119,858,455	123,562,883	124,153,196	590,313
賞与引当金		—	102,194,435	100,075,715	104,389,624	105,007,750	618,126
法定福利費引当金		—	18,124,792	19,782,740	19,173,259	19,145,446	△ 27,813
その他流動負債		20,538,970	20,161,225	23,870,943	18,777,012	19,458,708	681,696
6 繰延収益		—	129,226,786	153,016,434	152,411,240	179,569,787	27,158,547
長期前受金		—	506,703,116	776,881,116	1,024,594,900	1,289,126,523	264,531,623
収益化累計額		—	△ 377,476,330	△ 623,864,682	△ 872,183,660	△ 1,109,556,736	△ 237,373,076
負債合計		464,658,591	4,322,417,915	3,909,386,045	3,626,402,975	3,156,993,892	△ 469,409,083
7 資本金		9,008,227,528	5,884,084,714	5,974,012,714	6,065,118,714	6,149,134,714	84,016,000
自己資本金		5,796,943,714	—	—	—	—	—
借入資本金		3,211,283,814	—	—	—	—	—
企業債		3,211,283,814	—	—	—	—	—
8 剰余金		△ 3,037,848,524	△ 3,957,941,266	△ 3,663,022,102	△ 3,293,085,731	△ 3,048,109,583	244,976,148
資本剰余金		369,284,622	122,182,506	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額		8,512,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金		360,771,998	119,589,882	0	0	0	0
利益剰余金		△ 3,407,133,146	△ 4,080,123,772	△ 3,665,614,726	△ 3,295,678,355	△ 3,050,702,207	244,976,148
減債積立金		126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金		0	0	0	0	0	0
当年度未処理欠損金		3,533,316,399	4,206,307,025	3,791,797,979	3,421,861,608	3,176,885,460	△ 244,976,148
資本合計		5,970,379,004	1,926,143,448	2,310,990,612	2,772,032,983	3,101,025,131	328,992,148
負債・資本合計		6,435,037,595	6,248,561,363	6,220,376,657	6,398,435,958	6,258,019,023	△ 140,416,935

(3) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
自己資本構成比率	42.9	30.8	39.6	45.7	52.4	6.7
固定資産対長期資本比率	67.5	77.9	72.8	67.2	63.5	△ 3.7
固定資産構成比率	65.0	67.3	64.5	59.3	57.2	△ 2.1
流動比率	832.1	283.1	310.6	348.3	428.8	80.5
現金預金比率	534.0	191.5	216.6	257.7	324.4	66.7

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

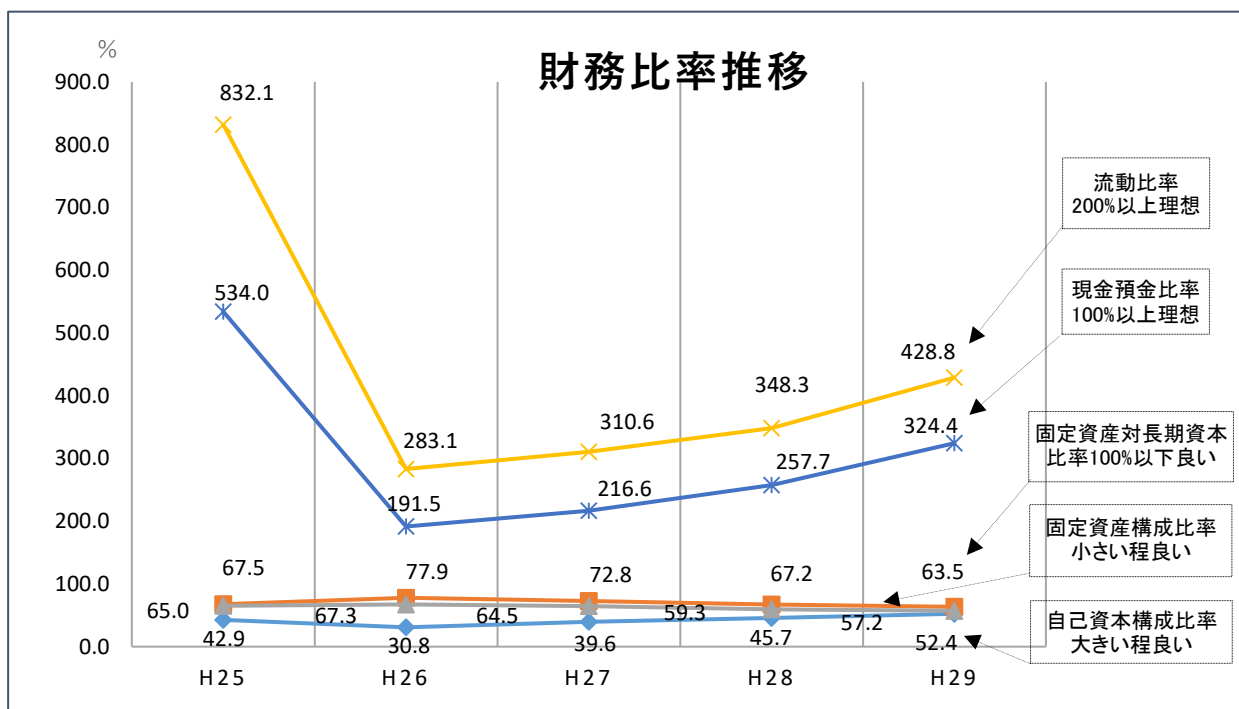
自己資本構成比率は52.4%で、前年度と比較し6.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は63.5%で、3.7ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は57.2%で、2.1ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は428.8%で、80.5ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は324.4%で、66.7ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	166,250,668	248,079,388	439,890,365	202,593,469	△ 237,296,896
当年度純利益(△は損失)	△ 805,610,851	294,919,164	369,936,371	244,976,148	△ 124,960,223
減価償却費	293,875,869	283,455,454	280,432,764	285,489,235	5,056,471
長期前払消費税償却	12,422,023	12,081,563	11,851,437	11,520,923	△ 330,514
貸倒引当金の増減額	24,779,975	△ 12,843,266	3,014,118	4,745,811	1,731,693
賞与引当金の増減額	102,194,435	△ 2,118,720	4,313,909	618,126	△ 3,695,783
法定福利費引当金の増減額	18,124,792	1,657,948	△ 609,481	△ 27,813	581,668
退職給付引当金の増減額	786,060,670	△ 66,238,533	32,602,126	△ 90,246,730	△ 122,848,856
修繕引当金の増減額	△ 12,750,000	0	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 244,856,105	△ 246,388,352	△ 252,548,194	△ 242,314,345	10,233,849
受取利息及び受取配当金	△ 2,391,589	△ 2,564,410	△ 2,306,793	△ 921,752	1,385,041
支払利息	99,562,647	90,554,864	81,196,789	71,583,764	△ 9,613,025
修学金返還免除額	—	2,400,000	—	—	—
固定資産除却費	2,363,048	810,000	3,755,159	6,770,675	3,015,516
未収金の増減額	52,882,632	△ 12,975,978	△ 7,315,208	24,745,437	32,060,645
未払金の増減額	△ 38,494,286	△ 22,997,558	9,306,909	△ 40,423,159	△ 49,730,068
たな卸資産の増加額	△ 4,194,315	6,802,286	△ 145,442	274,795	420,237
その他	△ 20,578,924	9,509,312	△ 14,708,345	△ 3,538,538	11,169,807
小 計	263,390,021	336,063,774	518,776,119	273,252,577	△ 245,523,542
利息及び配当金の受取額	2,391,589	2,564,410	2,306,793	921,752	△ 1,385,041
利息の支払額	△ 99,530,942	△ 90,548,796	△ 81,192,547	△ 71,580,860	9,611,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	218,128,175	206,808,968	224,489,838	187,865,483	△ 36,624,355
有形固定資産の取得による支出	△ 37,872,825	△ 58,118,032	△ 18,639,162	△ 72,995,009	△ 54,355,847
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,900,000	△ 6,300,000	△ 8,700,000	△ 8,400,000	300,000
長期貸付金の回収による収入	300,000	900,000	—	—	—
国庫補助金等による収入	—	3,427,000	—	2,713,892	2,713,892
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	259,601,000	266,751,000	251,943,000	266,759,000	14,816,000
その他投資の取得による支出	—	△ 287,000	△ 252,000	△ 483,400	△ 231,400
その他投資の回収による収入	—	436,000	138,000	271,000	133,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,661,427	△ 298,986,105	△ 278,670,878	△ 287,968,594	△ 9,297,716
建設改良企業債による収入	—	—	21,900,000	—	△ 21,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 373,175,107	△ 380,454,375	△ 380,036,551	△ 361,165,684	18,870,867
リース債務の支払による支出	△ 1,627,320	△ 8,459,730	△ 11,640,327	△ 10,818,910	821,417
他会計からの出資による収入	87,141,000	89,928,000	91,106,000	84,016,000	△ 7,090,000
4 資金増加(減少)額	96,717,416	155,902,251	385,709,325	102,490,358	△ 283,218,967
5 資金期首残高	1,286,714,736	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	385,709,325
6 資金期末残高	1,383,432,152	1,539,334,403	1,925,043,728	2,027,534,086	102,490,358

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

平成29年度の経営成績は、事業収益4,001,982千円（前年度対比146,544千円減）に対し、事業費用3,757,006千円（21,584千円減）で、差引き244,976千円（124,960千円減）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は3,176,885千円となった。

内訳は、事業収益の83.3%を占める医業収益で入院・外来患者数の減、患者1人1日当たり診療収入の減等により3,332,227千円（162,540千円減）、医業外収益で524,031千円（29,666千円増）、特別利益で145,724千円（13,670千円減）、事業収益全体では146,544千円の減となった。一方、事業費用の94.8%を占める医業費用では給与費で増したものの、材料費のうち薬品費で減したことにより3,563,459千円（14,802千円減）、医業外費用で193,531千円（6,378千円減）、特別損失で16千円（404千円減）、事業費用全体では21,584千円の減となった。

本来業務である医業収支は、医業収益3,332,227千円に対し、医業費用3,563,459千円で、差引き231,232千円（147,738千円減収）の損失となった。

また、一般会計からの繰入金は、収益的収入で647,261千円（8,796千円減）、資本的収入で343,755千円（706千円増）、繰入金合計では991,016千円（8,090千円減）となり、繰出基準額との差額は74,604千円（3,098千円減）となった。

患者数は、入院で37,332人（420人減）、外来で83,427人（3,643人減）、合計で120,759人（4,063人減）と、平成24年度以降減少している。居住地別患者数では東三河北部医療圏域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）で113,966人（4,014人減）と全体の94.4%を占めており、この比率からも当院の東三河北部地域における役割が認識できる。

主な事業としては、多目的デジタルX線TVシステム、消化器内視鏡、3次元眼底像撮影装置等医療機器の購入整備、遊休施設の処分として東入船医師住宅跡地の売却に向けた取組も見られた。

経営環境は依然として厳しい状況が続いているが、近隣自治体病院の規模縮小もあることから、当院が東三河北部地域の基幹病院として地域に根差した医療を提供できるよう、引き続き医師の確保と定着に向け尽力いただき、地域住民に信頼され選ばれる病院として、持続的、安定的な経営、効率的な事業運営に一層努力されたい。

なお、例月出納検査時においても話題としているが、平成26年度末以降貸借対照表の固定負債に計上されている修繕引当金については適切な処理をお願いしたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2

平成 3 0 年 8 月 1 7 日

新城市長 穂 積 亮 次 様

新城市監査委員 近 藤 隆

新城市監査委員 滝 川 健 司

平成 2 9 年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成29年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度新城市水道事業会計決算

平成29年度新城市工業用水道事業会計決算

平成29年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月11日から平成30年8月17日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「-」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新城市水道事業会計

1 業務実績

平成29年度は、新城地区の上水道事業に鳳来・作手地区の簡易水道事業を統合し初めての決算であり、業務数値、決算額に大幅な増加が生じたことにより十分な比較ができていない状況にある。

当年度の水道事業の実績は、給水件数19,021件、給水人口46,566人、計画給水人口46,093人、行政区域内人口47,084人で、計画給水人口普及率101.0%、行政区域内人口普及率98.9%となった。

管路延長661,806m、配水量6,483,994^m、有収水量5,103,809^mで、これを1人当たりの日量に換算すると300ℓとなった。有収率は78.7%で、前年度対比7.2ポイント減となった。

県営水道受水量2,164,920^mは新城地区2か所での取水に係るもので、その他は自己水源により対応した。

建設投資として、配水設備拡張事業では配水管布設工事を3か所で、配水設備改良事業では南畑地内の重要給水施設への配水管の耐震化など20か所で管路布設替工事等を、施設改良では作手菅沼浄水場ろ過設備改良工事など13か所で工事施工された。

業務実績の状況

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比	
年度末給水件数 (件)	13,282	13,295	13,374	13,332	19,021	5,689	142.7	
年度末給水人口 (人)	34,965	34,757	34,436	34,103	46,566	12,463	136.5	
計画給水人口 (人)	36,900	36,900	36,900	36,900	46,093	9,193	124.9	
行政区域内人口 (人)	35,121	34,911	34,586	34,253	47,084	12,831	137.5	
普及率	計画給水人口 (%)	94.8	94.2	93.3	92.4	101.0	8.6	
	行政区域内人口 (%)	99.6	99.6	99.6	99.6	98.9	△ 0.7	
管路延長 (m)	306,246	310,056	310,846	311,235	661,806	350,571	212.6	
配水量 (^m)	4,583,176	4,323,306	4,344,358	4,358,733	6,483,994	2,125,261	148.8	
有収水量 (^m)	3,953,129	3,812,453	3,779,585	3,744,608	5,103,809	1,359,201	136.3	
県営水道受水量 (^m)	2,430,830	2,168,901	2,153,303	2,085,947	2,164,920	78,973	103.8	
県営水道依存率 (%)	53.0	50.2	49.6	47.9	33.4	△ 14.5		
1人1日平均有収 水量 (ℓ)	310	301	300	301	300	△ 1	99.7	
有収率 (%)	86.3	88.2	87.0	85.9	78.7	△ 7.2		

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
1日配水能力	17,120	17,120	17,120	17,120	27,543			
1日最大配水量	15,299	13,655	14,069	13,754	20,821			
1日平均配水量	12,557	11,845	11,870	11,942	17,764			
施設利用率	73.3	69.2	69.3	69.8	64.5	59.0	59.9	63.2
負荷率	82.1	86.7	84.4	86.8	85.3	83.3	88.6	89.7
最大稼働率	89.4	79.8	82.2	80.3	75.6	70.8	67.7	70.5

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 全国同規模は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の平成28年度平均指標である。
 全国平均・県内平均は、法適用事業の平成28年度平均指標である。
 本書においては、以降の表についても同様の数値を採用している。

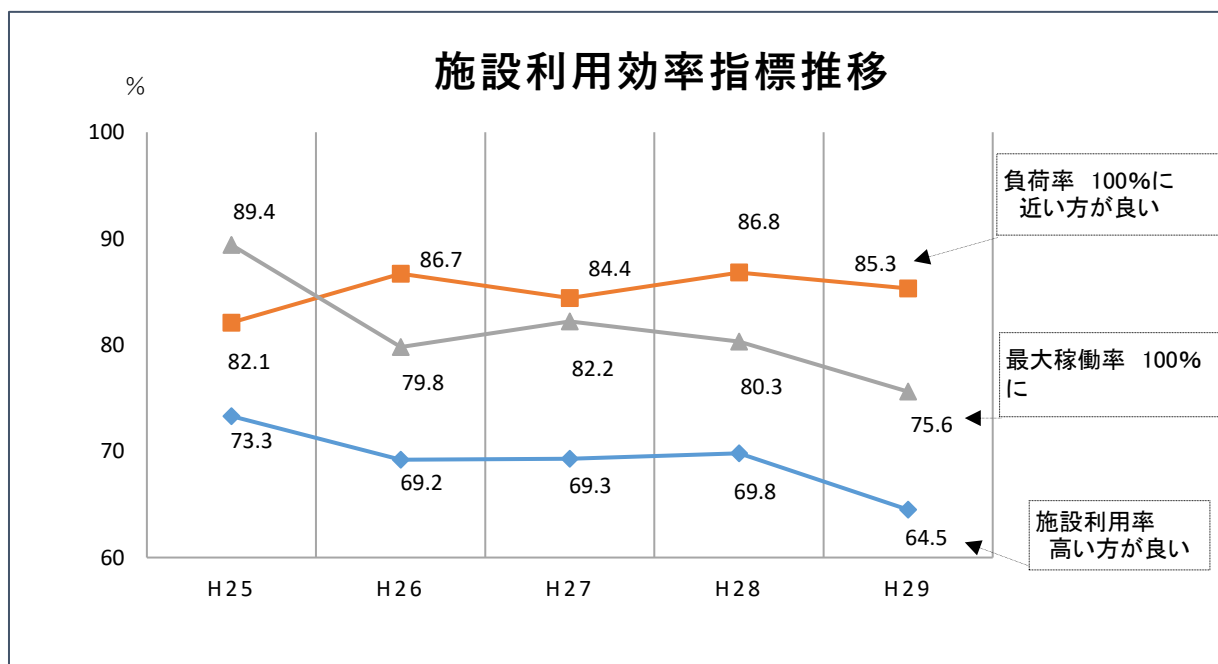
当年度の1日配水能力は27,543m³（前年度対比10,423m³増）で、増加分は旧簡易水道分である。これに対する1日平均配水量は17,764m³で、1日最大配水量は7月24日に記録した20,821m³である。

施設利用率は64.5%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は85.3%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は75.6%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率の各指標からは、全国同規模、全国、県内平均値と比べ、一部の指標で下回るものの良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
水道事業収益	1,653,115,000	1,607,748,146	△ 45,366,854	97.3
営業収益	1,004,227,000	986,464,622	△ 17,762,378	98.2
営業外収益	648,888,000	621,283,524	△ 27,604,476	95.7
特別利益	—	—	—	—

収益的収入の決算額は1,607,748,146円で、予算額に対し45,366,854円の減、収入率は97.3%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,657,582,000	1,600,888,896	56,693,104	96.6
営業費用	1,505,056,000	1,450,176,484	54,879,516	96.4
営業外費用	152,426,000	150,712,412	1,713,588	98.9
特別損失	—	—	—	—
予備費	100,000	0	100,000	0.0

収益的支出の決算額は1,600,888,896円で、予算額に対し56,693,104円の不用額、執行率は96.6%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料、動力費）、配水及び給水費（委託料、修繕費）、減価償却費、総係費（人件費）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
水道事業資本的収入	521,326,000	419,048,726	△ 102,277,274	80.4
工事負担金	23,120,000	12,116,427	△ 11,003,573	52.4
加入分担金	8,718,000	19,652,760	10,934,760	225.4
補助金及び補償金	76,233,000	69,123,400	△ 7,109,600	90.7
出資金	160,255,000	177,456,139	17,201,139	110.7
企業債	253,000,000	140,700,000	△ 112,300,000	55.6

資本的収入の決算額は419,048,726円で、予算額に対し102,277,274円の減、収入率は80.4%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業資本的支出	1,031,826,000	836,394,081	18,674,000	176,757,919	82.6
建設改良費	539,961,000	344,529,390	18,674,000	176,757,610	66.1
企業債償還金	491,865,000	491,864,691	0	309	100.0
他会計出資金返還金	0	0	0	0	—

資本的支出の決算額は836,394,081円、翌年度繰越額18,674,000円で、予算額に対し176,757,919円の不用額、執行率は82.6%であった。翌年度繰越は配水設備改良費（配水管布設替工事（富保地内））に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額417,345,355円は、過年度分損益勘定留保資金214,719,995円、当年度分損益勘定留保資金184,991,154円、当年度分消費税資本的収支調整額17,634,206円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

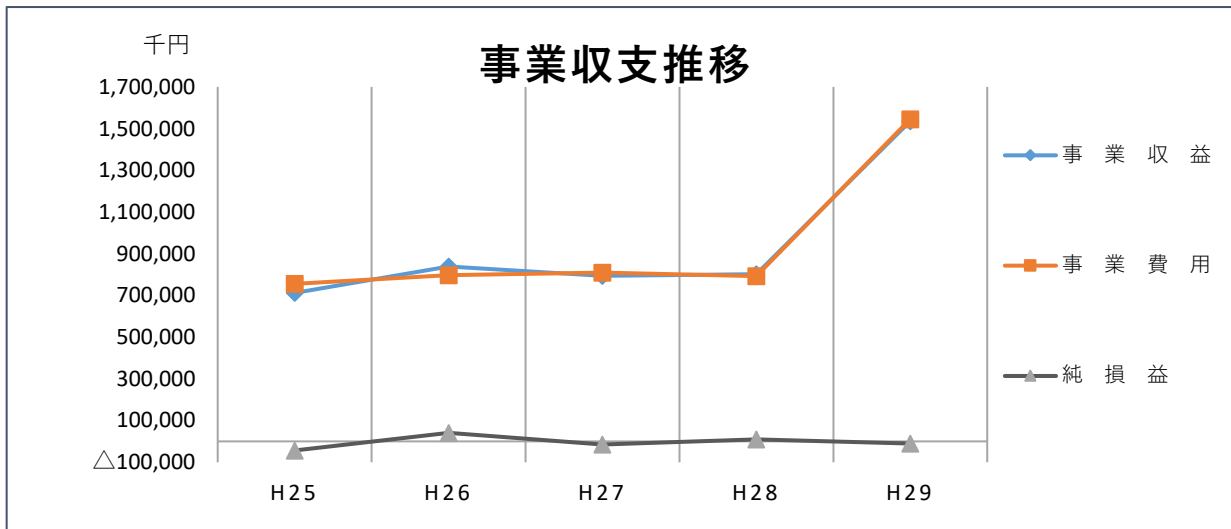
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成25年度 比率	金額	対平成25年度 比率	金額
平成25年度	712,188,653	100.0	755,706,525	100.0	△ 43,517,872
平成26年度	838,561,920	117.7	797,610,214	105.5	40,951,706
平成27年度	794,870,398	111.6	809,397,426	107.1	△ 14,527,028
平成28年度	802,309,472	112.7	793,085,937	104.9	9,223,535
平成29年度	1,535,988,217	215.7	1,545,680,041	204.5	△ 9,691,824

当年度の事業収益は1,535,988,217円、事業費用は1,545,680,041円で、この結果9,691,824円の純損失を計上し、前年度との比較でも18,915,359円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成25年度 比率	金額	対平成25年度 比率	金額
平成25年度	705,656,795	100.0	697,879,935	100.0	7,776,860
平成26年度	679,563,961	96.3	732,127,289	104.9	△ 52,563,328
平成27年度	673,172,759	95.4	754,001,551	108.0	△ 80,828,792
平成28年度	669,448,875	94.9	739,878,914	106.0	△ 70,430,039
平成29年度	915,005,762	129.7	1,412,663,873	202.4	△ 497,658,111

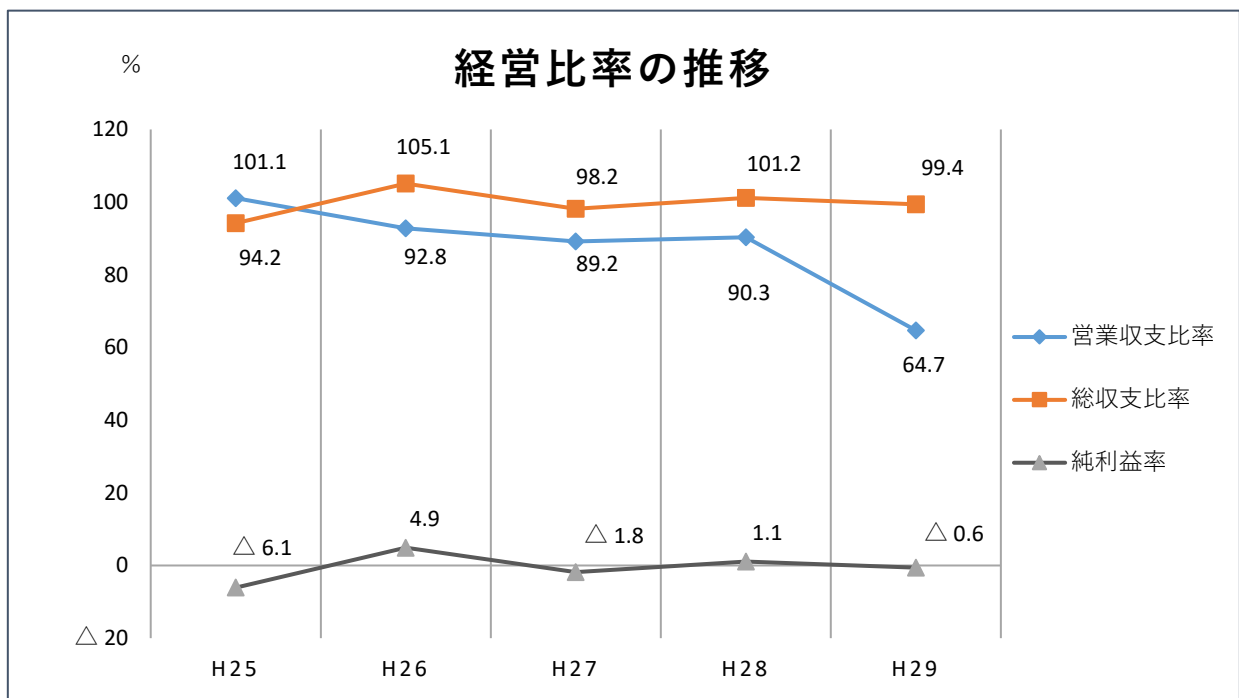
営業収益は915,005,762円、営業費用は1,412,663,873円で、この結果497,658,111円の営業損失となり、前年度との比較でも427,228,072円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成25年度	△ 6.1	94.2	101.1
平成26年度	4.9	105.1	92.8
平成27年度	△ 1.8	98.2	89.2
平成28年度	1.1	101.2	90.3
平成29年度	△ 0.6	99.4	64.7

当年度の純利益率は△0.6%で、前年度と比較し1.7ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は99.4%で1.8ポイント減少、水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は64.7%で25.6ポイント減少した。



(2) 事業収益

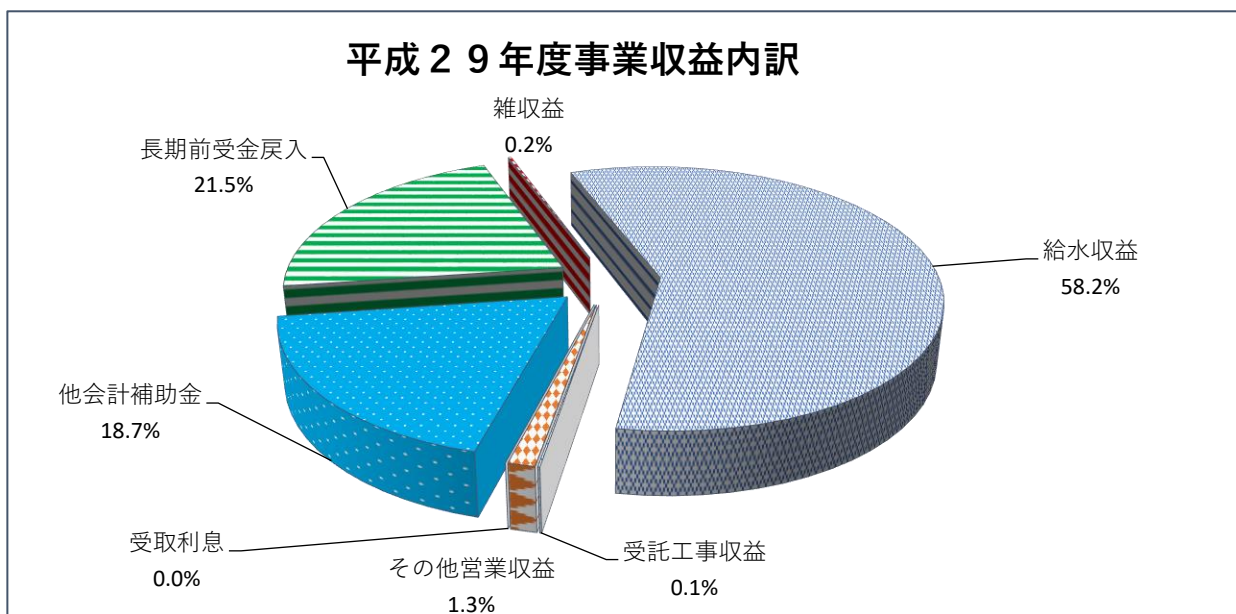
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	705,656,795	679,563,961	673,172,759	669,448,875	915,005,762	245,556,887	136.7
給水収益	697,953,047	672,388,455	666,102,517	661,449,379	893,969,153	232,519,774	135.2
受託工事収益	2,432,848	1,630,776	1,486,712	2,388,952	1,025,398	△ 1,363,554	42.9
その他営業収益	5,270,900	5,544,730	5,583,530	5,610,544	20,011,211	14,400,667	356.7
営業外収益	6,531,858	116,799,278	121,697,639	132,860,597	620,982,455	488,121,858	467.4
受取利息	485,272	1,011,000	1,272,051	452,500	0	△ 452,500	皆減
他会計補助金	—	—	—	—	286,735,221	286,735,221	皆増
長期前受金戻入	—	109,943,819	115,535,616	107,205,829	330,396,882	223,191,053	308.2
雑収益	6,046,586	5,844,459	4,889,972	25,202,268	3,850,352	△ 21,351,916	15.3
特別利益	—	42,198,681	0	—	—	—	—
その他特別利益	—	42,198,681	0	—	—	—	—
合計	712,188,653	838,561,920	794,870,398	802,309,472	1,535,988,217	733,678,745	191.4

事業収益は1,535,988,217円で、前年度と比較し733,678,745円(91.4ポイント)増、内訳は営業収益で245,556,887円(36.7ポイント)増、営業外収益で488,121,858円(367.4ポイント)増であった。

給水収益893,969,153円は水道料金で、232,519,774円(35.2ポイント)増、事業収益に占める比率は58.2%であった。

他会計補助金、その他営業収益及び雑収益の一部は、一般会計からの繰入金である。長期前受金戻入の大幅増は、減価償却費の増加によるものである。



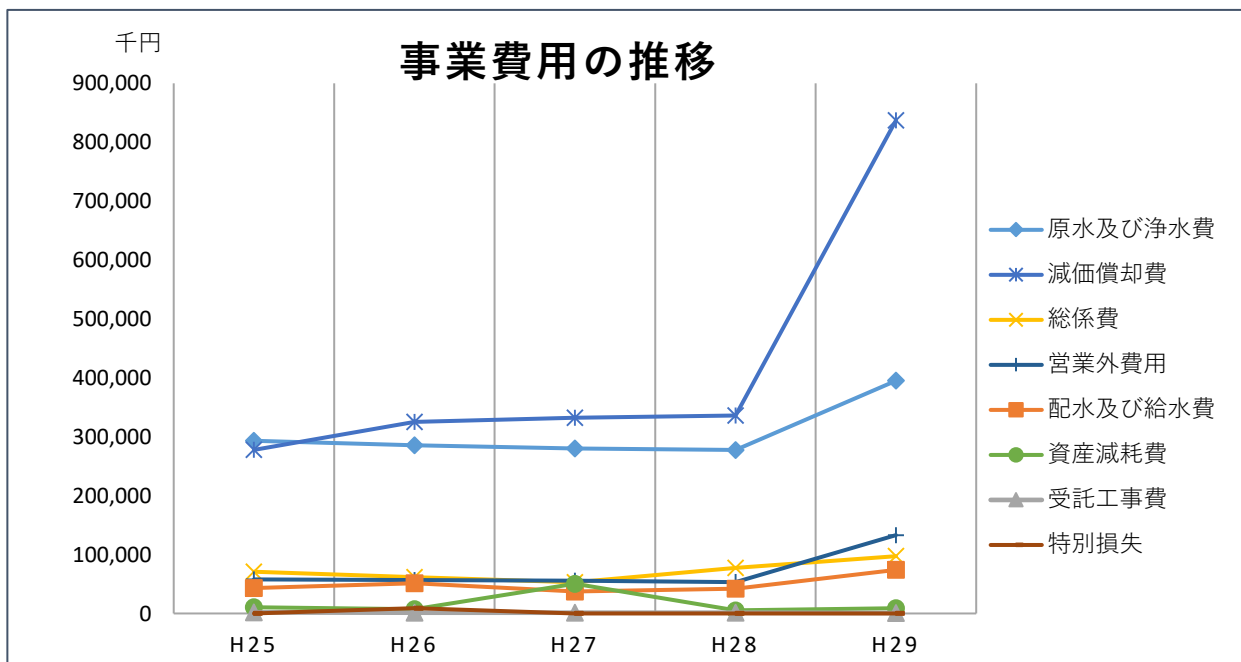
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。(単位：円・%)

年度 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用	697,879,935	732,127,289	754,001,551	739,878,914	1,412,663,873	672,784,959	190.9
原水及び浄水費	293,153,616	285,677,020	279,912,775	277,595,507	395,040,876	117,445,369	142.3
配水及び給水費	43,399,908	51,201,102	37,350,865	41,869,816	73,994,431	32,124,615	176.7
受託工事費	1,995,139	1,208,446	1,031,796	1,170,152	779,129	△ 391,023	66.6
総係費	70,873,891	61,766,641	52,962,441	77,620,531	97,221,787	19,601,256	125.3
減価償却費	277,701,489	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	500,622,932	248.9
資産減耗費	10,755,892	7,030,525	50,416,167	5,336,787	8,718,597	3,381,810	163.4
営業外費用	57,826,590	56,460,445	55,395,875	53,207,023	133,016,168	79,809,145	250.0
支払利息	56,518,131	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	59,713,227	213.8
消費税	0	0	0	0	0	0	—
雑支出	1,308,459	899,999	786,909	743,667	20,839,585	20,095,918	2,802.3
特別損失	—	9,022,480	0	—	—	—	—
減損損失	—	1,697,456	0	—	—	—	—
その他特別損失	—	7,325,024	0	—	—	—	—
予備費	0	0	0	0	0	0	—
合計	755,706,525	797,610,214	809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	752,594,104	194.9

事業費用は1,545,680,041円で、前年度と比較し752,594,104円(94.9ポイント)増、内訳は営業費用で672,784,959円(90.9ポイント)増、営業外費用で79,809,145円(150.0ポイント)増であった。

何れの費目も簡易水道事業を統合したことにより大幅増となった。



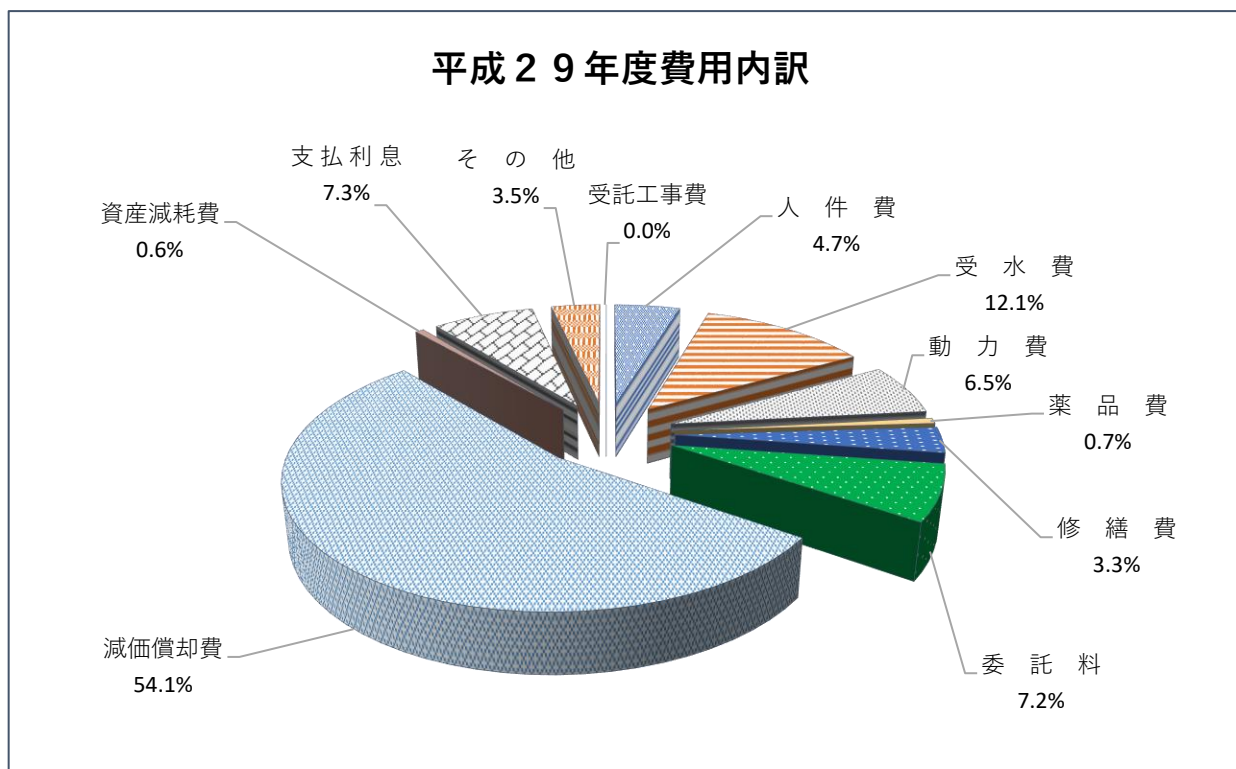
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	43,189,506	43,664,427	35,984,106	36,223,534	72,087,809	35,864,275	199.0
受水費	192,132,026	184,886,052	186,476,078	184,390,044	187,410,778	3,020,734	101.6
動力費	62,590,136	68,106,270	63,255,510	53,878,251	100,227,507	46,349,256	186.0
薬品費	1,753,600	1,897,300	2,100,250	2,050,200	10,227,085	8,176,885	498.8
修繕費	32,962,787	38,861,026	23,165,669	26,179,882	51,114,527	24,934,645	195.2
委託料	54,533,801	42,018,157	40,239,521	72,093,528	112,010,873	39,917,345	155.4
減価償却費	277,701,489	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	500,622,932	248.9
資産減耗費	10,755,892	7,030,525	50,416,167	5,336,787	8,718,597	3,381,810	163.4
支払利息	56,518,131	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	59,713,227	213.8
その他	21,574,018	20,111,530	19,791,856	23,014,082	54,018,100	31,004,018	234.7
受託工事費	1,995,139	1,208,446	1,031,796	1,170,152	779,129	△ 391,023	66.6
特別損失	—	9,022,480	0	—	—	—	—
合計	755,706,525	797,610,214	809,397,426	793,085,937	1,545,680,041	752,594,104	194.9

人件費の増は損益勘定職員数が6人増えたことによるものである。受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

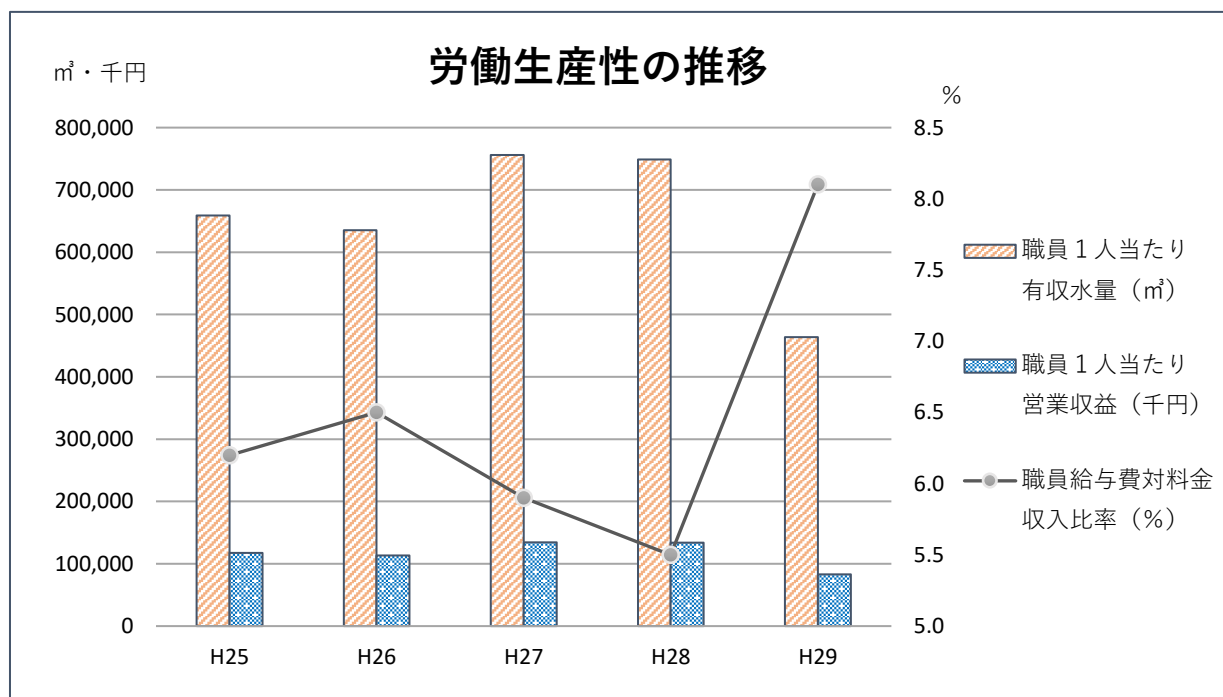
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
損益勘定給与費 (千円)	43,190	43,664	35,984	36,224	72,088			
営業収益 (千円)	705,657	679,564	673,173	669,449	915,006			
給水収益 (千円)	697,953	672,388	666,103	661,449	893,969			
損益勘定職員数 (人)	6	6	5	5	11			
職員1人当たり 給水人口(人)	5,828	5,793	6,887	6,821	4,233	3,593	3,558	3,671
職員1人当たり 有収水量(m ³)	658,855	635,409	755,917	748,922	463,983	394,733	386,546	392,608
職員1人当たり 営業収益(千円)	117,610	113,261	134,635	133,890	83,182	69,867	70,189	62,649
職員給与費対料金 収入比率(%)	6.2	6.5	5.9	5.5	8.1	10.7	12.3	13.3

※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

簡易水道事業統合による損益勘定職員数増に伴い、職員1人当たり給水人口は前年度と比較し2,588人(37.9ポイント)減、事業効率(職員1人当たり有収水量)は284,939m³(38.0ポイント)減、労働生産性(職員1人当たり営業収益)は50,708千円(37.9ポイント)減少した。職員給与費対料金収入比率では2.6ポイント増加した。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示すものである。

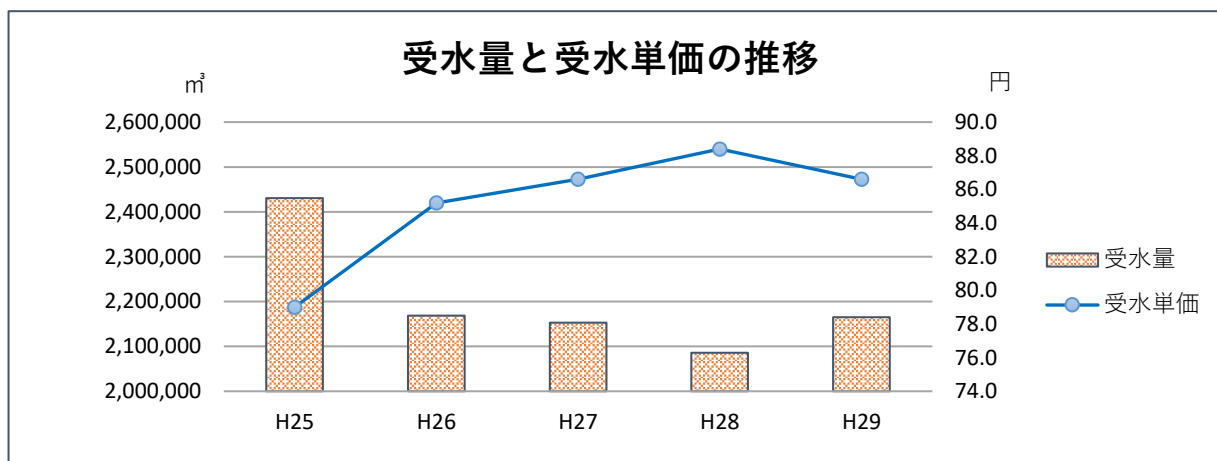
各経営指標からは、全国同規模、全国、県内平均値と比べ、効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
受水量 (m ³)	2,430,830	2,168,901	2,153,303	2,085,947	2,164,920	78,973	103.8
受水費 (千円)	192,132	184,886	186,476	184,390	187,411	3,021	101.6
1m ³ 当たり単価 (円)	79.0	85.2	86.6	88.4	86.6	△ 1.8	98.0

受水量は2,164,920m³で前年度と比較し78,973m³ (3.8ポイント) 増、受水費は187,411千円で3,021千円 (1.6ポイント) 増、1m³当たりの受水単価は86.6円で1.8円 (2.0ポイント) 減少した。



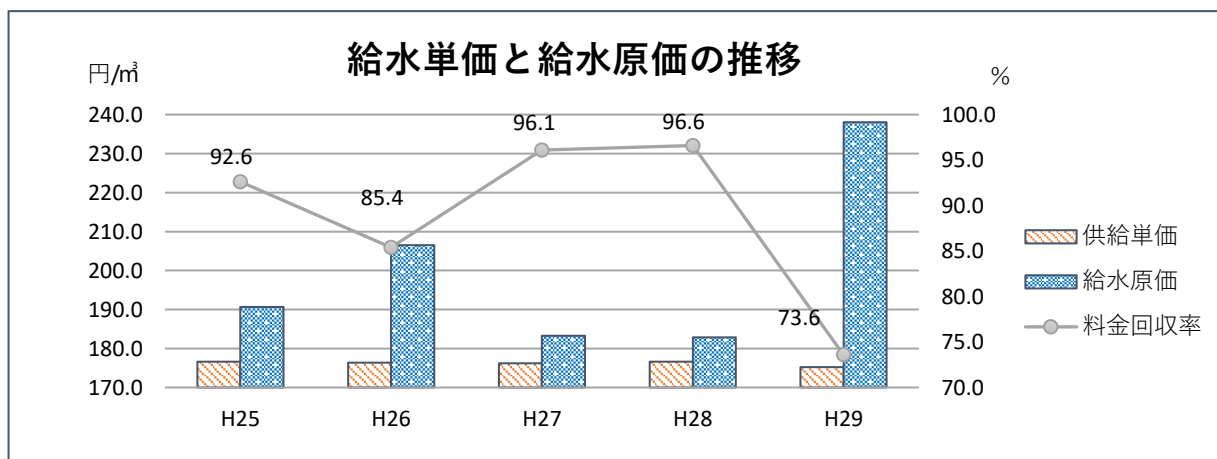
ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国 同規模	全国 平均	県内 平均
供給単価	176.6	176.4	176.2	176.6	175.2	171.3	172.4	154.0
給水原価	190.7	206.5	183.3	182.9	238.0	170.2	163.3	144.4
料金回収率	92.6	85.4	96.1	96.6	73.6	100.6	105.6	106.6

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は175.2円で、前年度と比較し1.4円 (0.8ポイント) 減、これに対する給水原価 (給水費用) は238.0円で55.1円 (30.1ポイント) 増加した。これにより料金回収率は73.6%と大幅に低下した。



4 財政状況

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
固定資産	8,275,564,844	7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	8,966,945,032
流動資産	671,504,841	639,910,871	636,631,261	650,524,066	868,537,579	218,013,513
合計	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	9,184,958,545

資産総額は17,527,437,076円で、前年度と比較し9,184,958,545円（110.1ポイント）増加した。資産の構成は固定資産95.0%、流動資産5.0%で、固定資産で8,966,945,032円（116.6ポイント）増、流動資産で218,013,513円（33.5ポイント）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
負債	固定負債	40,541,922	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	3,596,804,745
	流動負債	195,732,510	379,595,114	373,582,315	390,777,802	819,743,239	428,965,437
	繰延収益	—	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	3,968,050,788
	計	236,274,432	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	7,993,820,970
資本	資本金	3,638,549,762	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	1,168,659,890
	剰余金	5,072,245,491	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	186,323,597	22,477,685
	計	8,710,795,253	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	1,191,137,575
負債・資本合計	8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	9,184,958,545	

負債・資本総額は17,527,437,076円で、構成比は負債78.1%、資本21.9%で、前年度と比較し負債で7,993,820,970円（140.2ポイント）増、資本で1,191,137,575円（45.1ポイント）増加した。内訳は固定負債3,596,804,745円（129.9ポイント）増、流動負債428,965,437円（109.8ポイント）増、繰延収益3,968,050,788円（156.1ポイント）増、資本金1,168,659,890円（47.2ポイント）増、剰余金22,477,685円（13.7ポイント）増であった。

企業債は旧簡易水道事業未償還残高4,302,907,361円を加え、期首現在高7,234,680,532円、当年度借入高140,700,000円、償還高491,864,691円で、期末未償還残高は6,883,515,841円となり、351,164,691円減少した。当年度借入は建設改良費（配水設備改良事業）に係るものである。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
期首現在高	2,902,496,423	2,886,772,341	2,898,088,853	2,921,852,430	7,234,680,532	4,312,828,102
借入高	110,900,000	150,300,000	171,600,000	165,700,000	140,700,000	△ 25,000,000
償還高	126,624,082	138,983,488	147,836,423	155,779,259	491,864,691	336,085,432
期末現在高	2,886,772,341	2,898,088,853	2,921,852,430	2,931,773,171	6,883,515,841	3,951,742,670
旧簡易水道事業 28年度末残高	—	—	—	4,302,907,361	—	△ 351,164,691

※ 29年度中増減額＝29年度期末現在高－（28年度期末現在高＋旧簡易水道事業28年度末残高）

比較貸借対照表年度別推移

科目	借方					対前年度増減	
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
1 固定資産		8,275,564,844	7,767,152,315	7,721,526,529	7,691,954,465	16,658,899,497	8,966,945,032
有形固定資産		8,248,225,445	7,739,812,916	7,694,187,130	7,664,615,066	16,645,913,283	8,981,298,217
土地		27,139,793	25,442,337	25,442,337	25,442,337	82,101,434	56,659,097
建物		551,755,183	513,541,212	499,517,025	485,492,838	534,794,967	49,302,129
構築物		6,466,733,165	6,218,523,330	6,239,414,902	6,266,497,088	13,989,201,148	7,722,704,060
機械及び装置		1,176,056,399	947,116,932	886,431,718	841,809,784	1,972,486,191	1,130,676,407
車両及び運搬具		1,161,237	821,679	482,121	255,136	624,125	368,989
工具器具及び備品		936,668	835,726	567,027	568,883	1,823,418	1,254,535
リース資産		—	3,044,700	0	—	—	—
建設仮勘定		24,443,000	30,487,000	42,332,000	44,549,000	64,882,000	20,333,000
無形固定資産		27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	12,986,214	△ 14,353,185
施設利用権		27,339,399	27,339,399	27,339,399	27,339,399	12,986,214	△ 14,353,185
投資その他の資産		—	0	0	0	0	0
破産更生債権等		—	2,200,000	2,200,000	2,250,000	2,165,428	△ 84,572
貸倒引当金		—	△ 2,200,000	△ 2,200,000	△ 2,250,000	△ 2,165,428	84,572
2 流動資産		671,504,841	639,910,871	636,631,261	650,524,066	868,537,579	218,013,513
現金預金		499,093,437	462,444,061	519,382,327	508,658,363	680,725,266	172,066,903
未収金		172,111,024	176,231,250	115,771,214	138,733,993	184,888,163	46,154,170
貸倒引当金		—	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	△ 1,100,000	0
有価証券		0	—	—	—	—	—
貯蔵品		300,380	2,335,560	2,577,720	4,231,710	4,024,150	△ 207,560
前払金		0	—	—	—	—	—
その他流動資産		0	—	—	—	—	—
資産合計		8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	9,184,958,545

※ 平成26年度から新会計基準適用

(単位：円)

科目	貸 方					対前年度増減	
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
3 固定負債		40,541,922	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	3,596,804,745
企業債		—	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,366,425,512	3,596,804,745
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	2,750,252,432	2,766,073,175	2,769,620,767	6,339,595,512	3,569,974,745
その他企業債		—	—	—	—	26,830,000	26,830,000
リース債務		—	0	0	—	—	—
引当金		40,541,922	0	0	—	—	—
退職給付引当金		2,463,000	0	0	—	—	—
修繕引当金		38,078,922	0	0	—	—	—
4 流動負債		195,732,510	379,595,114	373,582,315	390,777,802	819,743,239	428,965,437
企業債		—	147,836,421	155,779,255	162,152,404	517,090,329	354,937,925
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	147,836,421	155,779,255	162,152,404	513,210,329	351,057,925
その他企業債		—	—	—	—	3,880,000	3,880,000
リース債務		—	1,179,596	0	—	—	—
未払金		184,044,170	212,216,915	195,437,118	213,014,383	279,059,037	66,044,654
前受金		2,000	2,000	2,000	—	—	—
引当金		—	4,767,000	4,631,000	5,101,000	7,662,000	2,561,000
賞与引当金		—	4,065,000	3,934,000	4,309,000	6,484,000	2,175,000
法定福利費引当金		—	702,000	697,000	792,000	1,178,000	386,000
その他流動負債		11,686,340	13,593,182	17,732,942	10,510,015	15,931,873	5,421,858
5 繰延収益		—	2,633,319,714	2,590,733,402	2,542,187,529	6,510,238,317	3,968,050,788
長期前受金		—	4,764,087,954	4,821,895,617	4,879,019,854	9,174,349,646	4,295,329,792
収益化累計額		—	△ 2,130,768,240	△ 2,231,162,215	△ 2,336,832,325	△ 2,664,111,329	△ 327,279,004
負債合計		236,274,432	5,763,167,260	5,730,388,892	5,702,586,098	13,696,407,068	7,993,820,970
6 資本金		3,638,549,762	760,928,421	2,473,146,521	2,476,046,521	3,644,706,411	1,168,659,890
自己資本金		751,777,421	—	—	—	—	—
借入資本金		2,886,772,341	—	—	—	—	—
7 剰余金		5,072,245,491	1,882,967,505	154,622,377	163,845,912	186,323,597	22,477,685
資本剰余金		4,946,989,871	284,914,040	2,942,079	2,942,079	35,111,588	32,169,509
国庫補助金		763,306,373	0	0	—	9,161,162	9,161,162
県補助金		121,931,457	0	0	—	6,594,947	6,594,947
受贈財産評価額		98,813,156	21,070,089	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		646,843,701	61,580,923	0	—	—	—
工事負担金		2,300,556,826	151,130,200	0	—	—	—
その他資本剰余金		1,015,538,358	51,132,828	0	—	16,413,400	16,413,400
利益剰余金		125,255,620	1,598,053,465	151,680,298	160,903,833	151,212,009	△ 9,691,824
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		33,890,844	1,506,688,689	60,315,522	69,539,057	59,847,233	△ 9,691,824
資本合計		8,710,795,253	2,643,895,926	2,627,768,898	2,639,892,433	3,831,030,008	1,191,137,575
負債・資本合計		8,947,069,685	8,407,063,186	8,358,157,790	8,342,478,531	17,527,437,076	9,184,958,545

(3) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率		65.1	31.4	62.4	62.1	59.0	69.4	70.5	78.3
固定資産対長期資本比率		94.6	144.0	96.7	96.7	99.7	89.7	92.7	89.7
固定資産構成比率		92.5	92.4	92.4	92.2	95.0	86.5	88.7	85.9
流動比率		343.1	168.6	170.4	166.5	106.0	377.6	262.9	333.2
現金比率		255.0	121.8	139.0	130.2	83.0			293.0

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は59.0%で、前年度と比較し3.1ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

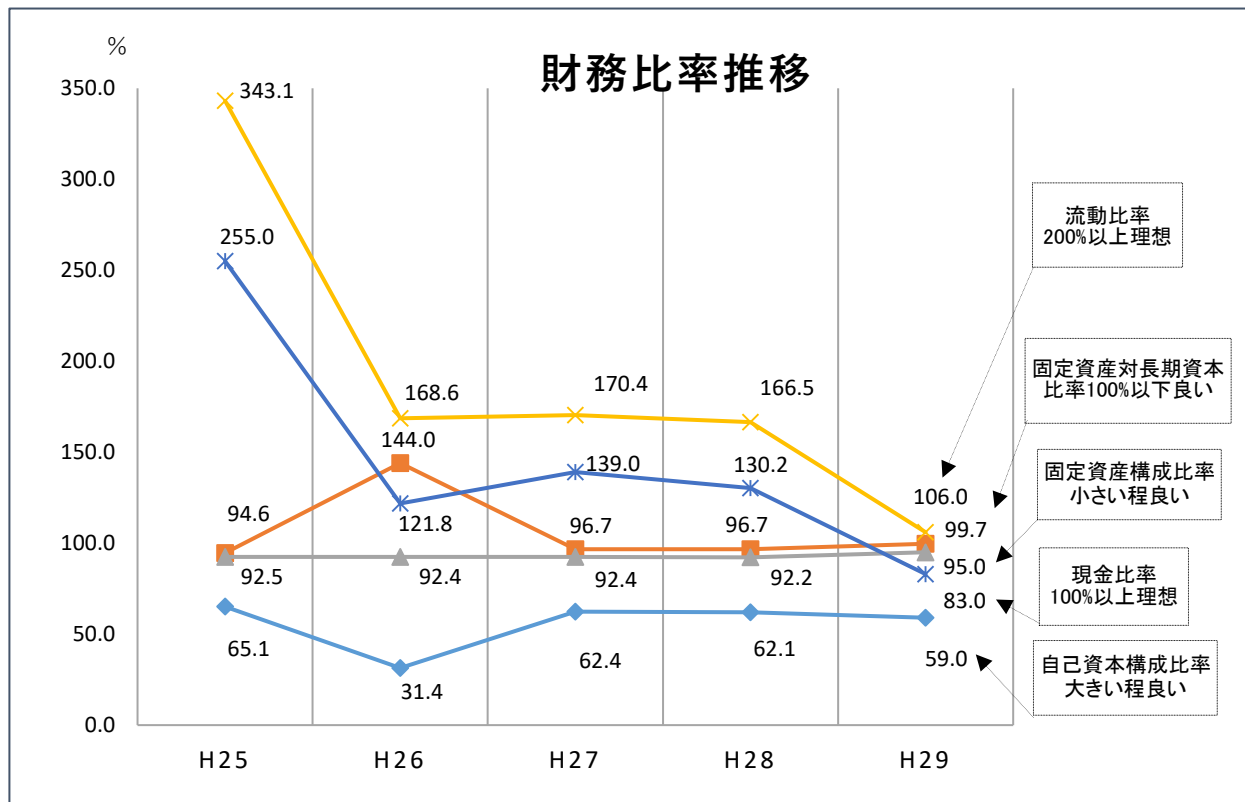
固定資産対長期資本比率は99.7%で、3.0ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.0%で、2.8ポイント増加した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は106.0%で、60.5ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は83.0%で、47.2ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。

財務比率の各指標からは、簡易水道事業を統合したことにより低下したことがうかがえる。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	202,584,940	296,995,321	264,454,544	550,599,351	286,144,807
当年度純利益(△は損失)	40,951,706	△ 14,527,028	9,223,535	△ 9,691,824	△ 18,915,359
減価償却費	325,243,555	332,327,507	336,286,121	836,909,053	500,622,932
減損損失	1,697,456	0	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,300,000	0	50,000	△ 84,572	△ 134,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,065,000	△ 131,000	375,000	519,000	144,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	702,000	△ 5,000	95,000	103,000	8,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 38,078,922	0	—	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,463,000	0	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 109,943,819	△ 115,535,616	△ 107,205,829	△ 330,396,882	△ 223,191,053
受取利息及び受取配当金	△ 1,011,000	△ 1,272,051	△ 452,500	0	452,500
支払利息	55,560,446	54,608,966	52,463,356	112,176,583	59,713,227
固定資産除却費	6,983,025	50,416,167	5,336,787	8,718,597	3,381,810
未収金の増減額(△は増加)	146,030	9,505,325	3,244,221	24,611,984	21,367,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,035,180	△ 242,160	△ 1,653,990	233,850	1,887,840
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,402,284	5,619,335	24,392,907	15,775,287	△ 8,617,620
前受金の増減額(△は減少)	—	—	△ 2,000	0	2,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,906,842	4,139,760	△ 7,222,927	3,901,858	11,124,785
その他	△ 1,487,469	25,428,031	1,535,719	0	△ 1,535,719
小 計	257,134,386	350,332,236	316,465,400	662,775,934	346,310,534
利息及び配当金の受取額	1,011,000	1,272,051	452,500	0	△ 452,500
利息の支払額	△ 55,560,446	△ 54,608,966	△ 52,463,356	△ 112,176,583	△ 59,713,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,366,887	△ 261,041,036	△ 287,999,249	△ 251,666,569	36,332,680
有形固定資産の取得による支出	△ 348,285,842	△ 343,879,020	△ 318,866,486	△ 353,284,115	△ 34,417,629
国庫補助金等による収入	24,684,549	18,170,802	19,000,247	28,294,128	9,293,881
補償金による収入	45,193,950	28,528,796	△ 1,980,484	43,982,717	45,963,201
工事負担金の受入による収入	3,552,456	29,010,386	2,521,474	11,211,741	8,690,267
分担金の受入による収入	17,488,000	7,128,000	11,326,000	18,128,960	6,802,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,132,571	20,983,981	12,820,741	△ 173,708,552	△ 186,529,293
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,300,000	171,600,000	165,700,000	140,700,000	△ 25,000,000
その他の企業債による収入	—	—	—	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,983,488	△ 147,836,423	△ 155,779,259	△ 491,864,691	△ 336,085,432
その他の企業債の償還による支出	—	—	—	0	0
他会計からの出資による収入	9,151,000	△ 1,600,000	2,900,000	177,456,139	174,556,139
リース債務の返済による支出	△ 2,334,941	△ 1,179,596	0	0	0
4 資金増加(減少)高	△ 36,649,376	56,938,266	△ 10,723,964	125,224,230	135,948,194
5 資金期首残高	499,093,437	462,444,061	519,382,327	555,501,036	36,118,709
6 資金期末残高	462,444,061	519,382,327	508,658,363	680,725,266	172,066,903
旧簡易水道事業引継現金			46,842,673		

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

新城市の水道事業は、新城地区の上水道事業と鳳来・作手地区の8簡易水道事業により水道水を供給してきたが、「水道事業は1事業体に1水道事業に集約する」の国の方針に従い平成29年度に事業統合が行われ、初めての決算となった。

当年度の経営成績は、事業収益1,535,988千円に対し、事業費用1,545,680千円で、差引き9,692千円（前年度対比18,915千円減収）の純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は59,847千円となった。

事業収益の内訳としては、収益の58.2%を占める給水収益（水道料金）893,969千円のほか、現金収入を伴わない長期前受金戻入330,397千円（21.5%）による収益化、一般会計からの繰入金309,908千円（20.2%）であった。

また、事業費用の主なものは、減価償却費836,909千円、県営水道からの受水費187,411千円、企業債の支払利息112,177千円、委託料112,011千円、動力費100,228千円、人件費72,088千円、修繕費51,115千円であった。

本業の営業収支は、営業収益915,006千円に対し、営業費用1,412,664千円で、差引き497,658千円（前年度対比427,228千円減収）の損失で、4期連続の営業赤字となった。

給水件数は19,021件、給水人口は46,566人で、行政区域内人口普及率は98.9%（前年度対比0.7ポイント減）となった。これは鳳来・作手地区の一部に給水区域外の地区があるためであり、給水区域内人口普及率では99.4%となった。

配水量は6,483,994 m^3 、有収水量は5,103,809 m^3 で、有収率は78.7%（前年度対比7.2ポイント減）、1人1日当たり有収水量は300リットル（1リットル減）となったが、新城地区有収率が84.4%であるのに対し、鳳来・作手地区有収率は66.6%と大きく開いた。有収化できない水道水は安全な水道水を供給する上で必要な維持水であるとの説明を受けたが、収益性を高める上で有収率の向上は避けられない問題であると認識した。

水道水1 m^3 当たりの給水原価238.0円（55.1円増）に対し、供給単価は175.2円（1.4円減）で、差引き62.8円（56.5円増）の不足（逆ザヤ）を生じ、料金回収率は73.6%（23.0ポイント減）となった。これは給水原価算出に用いる経常費用額が給水収益以上に伸びたこと、また給水収益（水道料金）は統合に伴い統一することとしたが5年間の調整期間が設けられたこと等によるものと考えられる。

今後は水需要の減少により水道料金収入の大幅な増加は期待できないことから、事業費用に見合う料金改定により負担の公平性を図ることも必要と考えるが、まずは事業経費の一層の削減に取り組まれることである。

水道は市民の暮らしを支える重要なライフラインであり、引き続き安全かつ安心な水道水の安定供給を目指し、平成29年3月策定の水道事業基本計画に沿って効果的な施設整備、適正な施設維持管理、経営の健全化に尽力をお願いするものである。

(参考)

平成29年度 水道事業業務量 内訳

この表は、水道事業業務量について簡易水道事業統合前の平成28年度業務量（上水道）と比較できるようにするため作成したものである。

		平成28年度		平成29年度			
		(旧)上水道 (A)	(B)+(C)	(旧)上水道		(旧)簡水 (C)	
				対前年度増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)		
年度末給水件数	件	13,332	19,021	13,463	131	101.0	5,558
年度末給水人口	人	34,103	46,566	33,824	△ 279	99.2	12,742
計画給水人口	人	36,900	46,093	33,489	△ 3,411	90.8	12,604
給水区域内人口	人	34,253	46,869	33,879	△ 374	98.9	12,990
行政区域内人口	人	34,253	47,084	33,879	△ 374	98.9	13,205
普及率	計画給水人口	%	92.4	101.0	101.0	8.6	101.1
	給水区域内人口	%	99.6	99.4	99.8	0.2	98.1
	行政区域内人口	%	99.6	98.9	99.8	0.2	96.5
施設能力	m ³ /日	17,120	27,543	17,120	0	100.0	10,423
管路延長	m	311,235	661,806	312,498	1,263	100.4	349,308
配水量	m ³	4,358,733	6,483,994	4,411,622	52,889	101.2	2,072,372
有収水量	m ³	3,744,608	5,103,809	3,722,989	△ 21,619	99.4	1,380,820
県営水道受水量	m ³	2,085,947	2,164,920	2,164,920	78,973	103.8	0
県営水道依存率	%	47.9	33.4	49.1	1.2		0.0
自己水源比率	%	52.1	66.6	50.9	△ 1.2		100.0
1人1日平均有収水量	ℓ	301	300	302	1	100.3	297
有収率	%	85.9	78.7	84.4	△ 1.5		66.6
給水収益(税込)	千円	714,323	965,428	710,597	△ 3,726	99.5	254,831

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

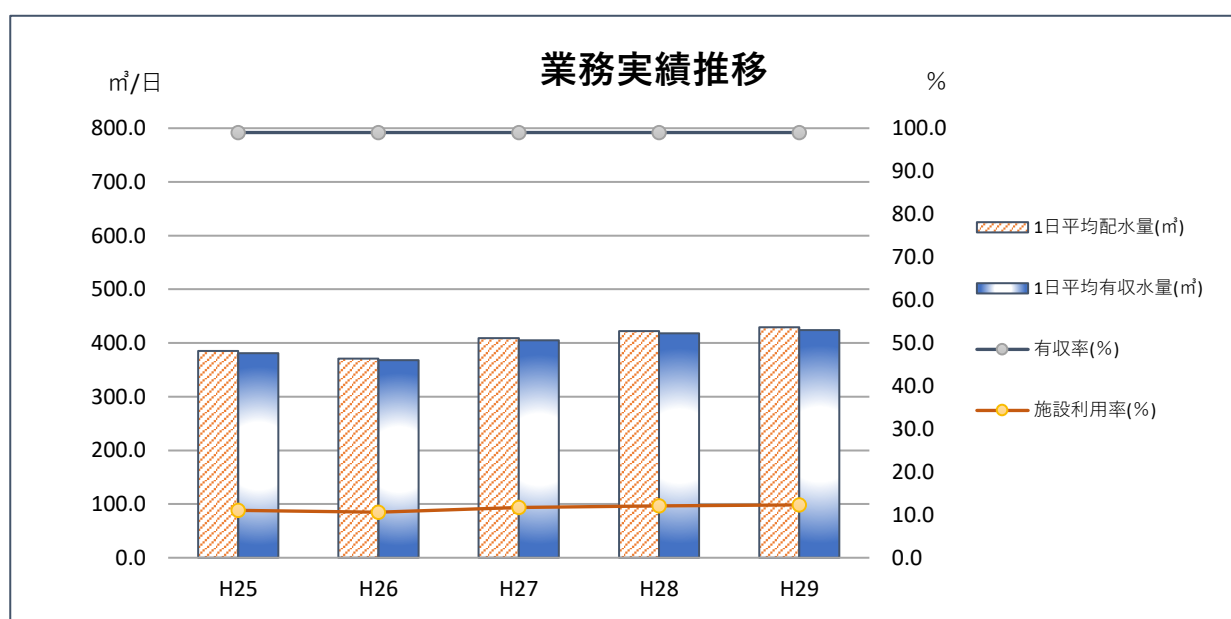
平成29年度の工業用水道事業の実績は、前年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は156,435m³（1日平均429m³）で、前年度と比較し2,506m³（1.6ポイント）増加し、年間有収水量も154,891m³（1日平均424m³）で、2,479m³（1.6ポイント）増加した。有収率は99.0%で前年度と同率であった。

業務実績の状況

年度区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	140,363	135,528	149,792	153,929	156,435	2,506	101.6
年間有収水量(m ³)	138,978	134,192	148,315	152,412	154,891	2,479	101.6
1日平均配水量(m ³)	385	371	409	422	429	7	101.7
1日平均有収水量(m ³)	381	368	405	418	424	6	101.4
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	0.0	
施設利用率(%)	11.0	10.6	11.7	12.1	12.3	0.2	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,671,000	13,608,158	△ 62,842	99.5
営業収益	12,063,000	12,245,798	182,798	101.5
営業外収益	1,608,000	1,362,360	△ 245,640	84.7

収益的収入の決算額は13,608,158円で、前年度（13,726,898円）と比較し118,740円（0.9ポイント）の減であった。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	15,390,000	11,326,172	4,063,828	73.6
営業費用	14,813,000	10,790,988	4,022,012	72.8
営業外費用	567,000	535,184	31,816	94.4
予備費	10,000	0	10,000	0.0

収益的支出の決算額は11,326,172円で、前年度（10,743,241円）と比較し582,931円（5.4ポイント）の増、予算額に対する執行率は73.6%であった。支出の主なものは原水及び浄水費（動力費、委託料）、減価償却費、総係費（人件費）である。また、不用額の主なものは原水及び浄水費（動力費）、総係費（人件費）、配水及び給水費（修繕費）である。

(2) 資本的支出

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	789,000	788,244	756	99.9
建設改良費	0	0	0	—
企業債償還金	789,000	788,244	756	99.9

資本的支出の決算額は788,244円で、建設改良事業が実施されなかったため、前年度（3,561,246円）と比較し2,773,002円（77.9ポイント）の減であった。企業債償還金は、平成21年度及び平成22年度の施設改良事業に係るものである。

なお、資本的収入額（決算額0円）が資本的支出額に不足する額788,244円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

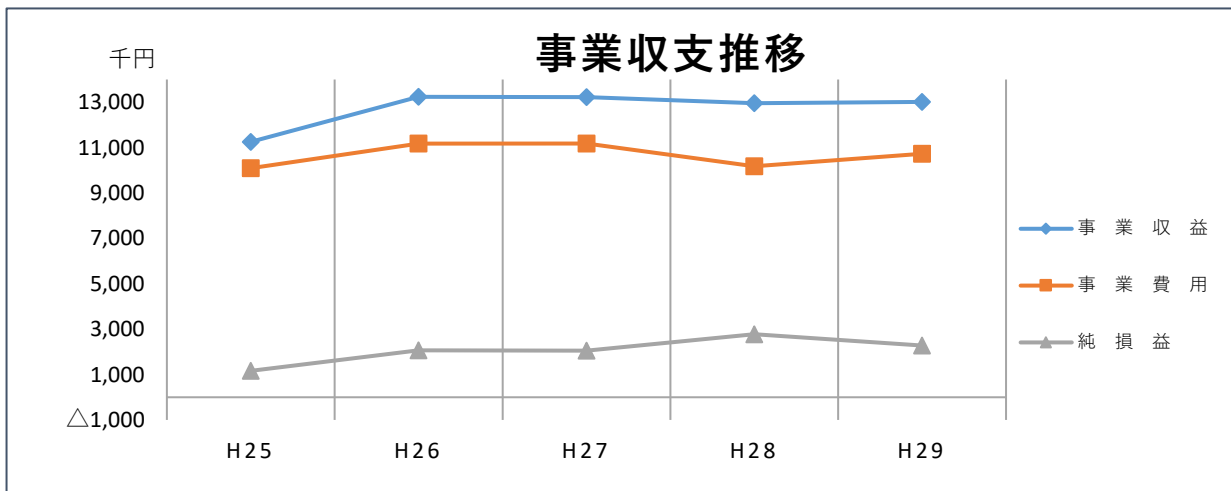
最近5か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成25年度 比率	金額	対平成25年度 比率	金額
平成25年度	11,255,488	100.0	10,092,894	100.0	1,162,594
平成26年度	13,237,297	117.6	11,175,629	110.7	2,061,668
平成27年度	13,223,071	117.5	11,173,850	110.7	2,049,221
平成28年度	12,960,815	115.2	10,183,558	100.9	2,777,257
平成29年度	13,007,794	115.6	10,725,808	106.3	2,281,986

事業収益は13,007,794円で、前年度と比較し46,979円（0.4ポイント）増、平成25年度と比較し1,752,306円（15.6ポイント）の増であった。事業収益の主なものは給水収益で企業の需要に左右されるが、責任使用水量制を採用しているため安定的に推移している。事業費用は10,725,808円で、前年度と比較し542,250円（5.3ポイント）増、平成25年度と比較し632,914円（6.3ポイント）の増であった。この結果、当年度の純利益は2,281,986円で、前年度と比較し495,271円（17.8ポイント）減、平成25年度と比較し1,119,392円（96.3ポイント）の増であった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成25年度 比率	金額	対平成25年度 比率	金額
平成25年度	11,169,000	100.0	9,790,894	100.0	1,378,106
平成26年度	11,169,000	100.0	10,448,144	106.7	720,856
平成27年度	11,199,600	100.3	10,884,200	111.2	315,400
平成28年度	11,223,720	100.5	9,907,076	101.2	1,316,644
平成29年度	11,338,704	101.5	10,462,724	106.9	875,980

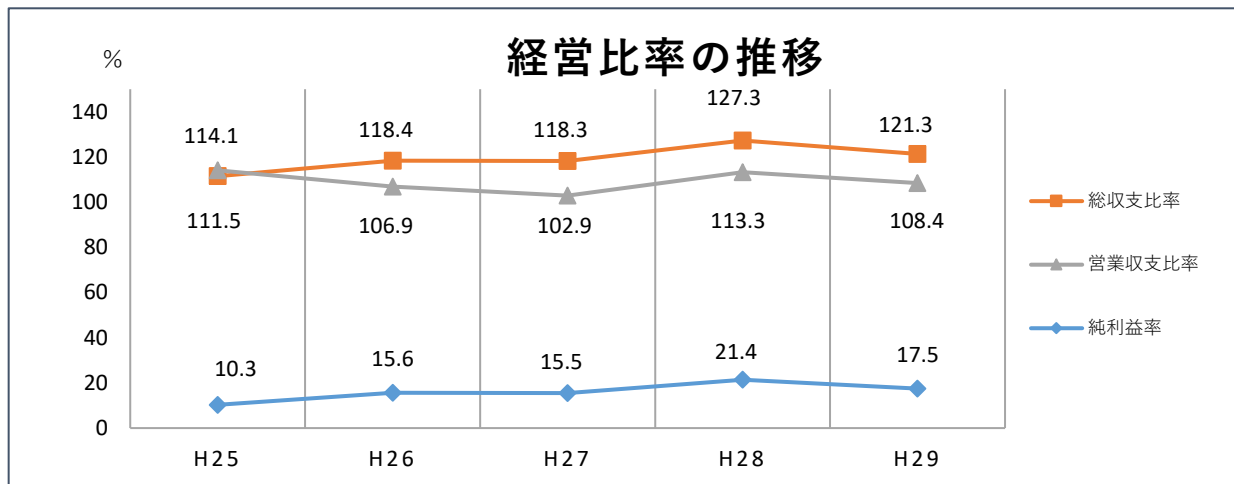
前年度と比較し営業収益は114,984円（1.0ポイント）増、営業費用は555,648円（5.6ポイント）増、この結果、営業利益は875,980円で、利益額は440,664円（33.5ポイント）の減であった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成25年度	10.3	111.5	114.1
平成26年度	15.6	118.4	106.9
平成27年度	15.5	118.3	102.9
平成28年度	21.4	127.3	113.3
平成29年度	17.5	121.3	108.4

当年度の純利益率は17.5%で、前年度と比較し3.9ポイントの減、企業全体の収益性を示す総収支比率は121.3%で6.0ポイントの減、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は108.4%で4.9ポイントの減であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益		11,169,000	11,169,000	11,199,600	11,223,720	11,338,704	114,984	101.0
	給水収益	11,169,000	11,169,000	11,199,600	11,223,720	11,338,704	114,984	101.0
	その他営業収益	0	0	0	0	0	0	—
営業外収益		86,488	2,061,836	2,023,471	1,737,095	1,669,090	△ 68,005	96.1
	受取利息	43,380	99,900	150,260	100,800	65,359	△ 35,441	64.8
	消費税還付金	—	0	0	0	0	0	—
	長期前受金戻入	—	1,620,984	1,572,766	1,504,481	1,297,001	△ 207,480	86.2
	雑収益	43,108	340,952	300,445	131,814	306,730	174,916	232.7
特別利益		—	6,461	0	—	—	—	—
	その他特別利益	—	6,461	0	—	—	—	—
合計		11,255,488	13,237,297	13,223,071	12,960,815	13,007,794	46,979	100.4

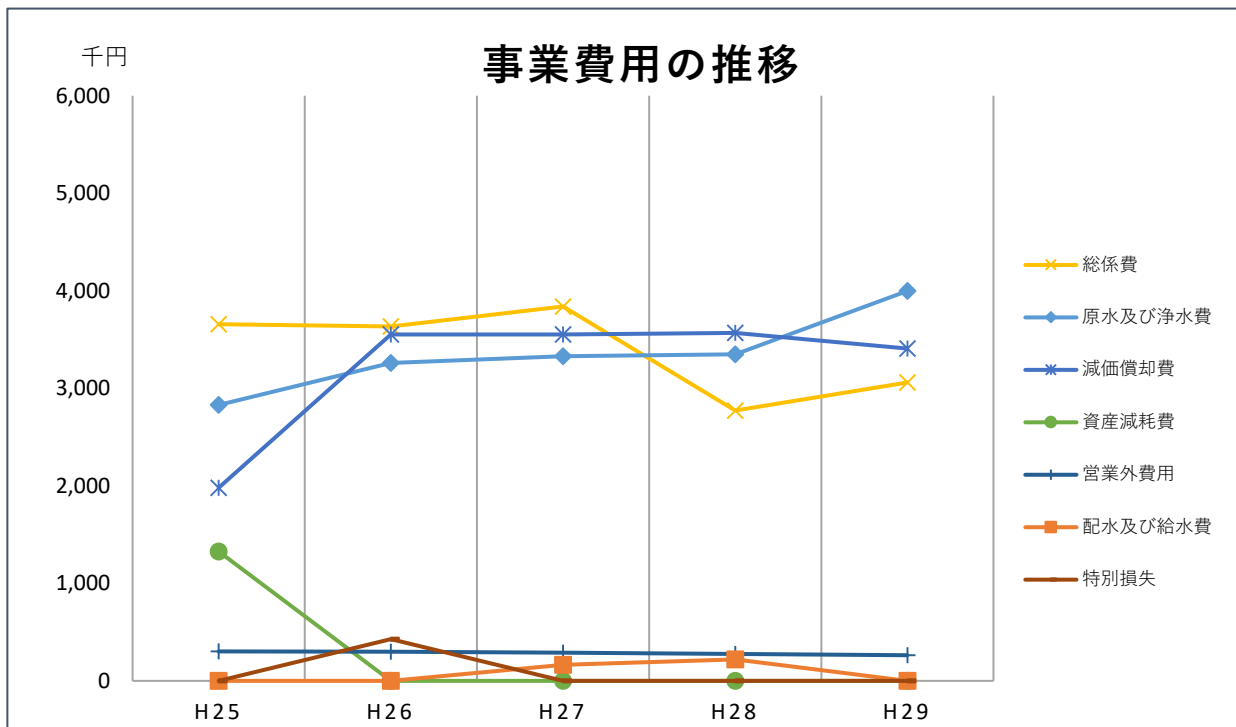
事業収益は13,007,794円で、前年度と比較し46,979円(0.4ポイント)の増で、構成比は給水収益87.2%、長期前受金戻入10.0%、受取利息0.5%、雑収益2.3%となった。なお、給水収益のうち責任使用水量超過分は2,357m³、169,704円であった。

(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用		9,790,894	10,448,144	10,884,200	9,907,076	10,462,724	555,648	105.6
	原水及び浄水費	2,828,620	3,260,837	3,327,986	3,347,826	3,997,699	649,873	119.4
	配水及び給水費	0	0	164,282	220,000	0	△ 220,000	皆減
	総係費	3,655,895	3,634,787	3,839,412	2,771,522	3,058,127	286,605	110.3
	減価償却費	1,979,579	3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	△ 160,830	95.5
	資産減耗費	1,326,800	0	0	0	0	0	—
営業外費用		302,000	299,737	289,650	276,482	263,084	△ 13,398	95.2
	支払利息	302,000	299,737	289,650	276,482	263,084	△ 13,398	95.2
	消費税	0	0	0	0	0	0	—
	雑支出	0	0	0	0	0	0	—
特別損失		—	427,748	0	—	—	—	—
	減損損失	—	184,828	0	—	—	—	—
	その他特別損失	—	242,920	0	—	—	—	—
予備費		0	0	0	0	0	0	—
合計		10,092,894	11,175,629	11,173,850	10,183,558	10,725,808	542,250	105.3

事業費用は10,725,808円で、前年度と比較し542,250円（5.3ポイント）の増であった。これは原水及び浄水費（委託料等）、総係費（人件費）の増によるもので、構成比は営業費用97.5%（原水及び浄水費37.3%、総係費28.5%、減価償却費31.7%）、営業外費用2.5%（支払利息2.5%）となった。



(4) 使途別費用の状況

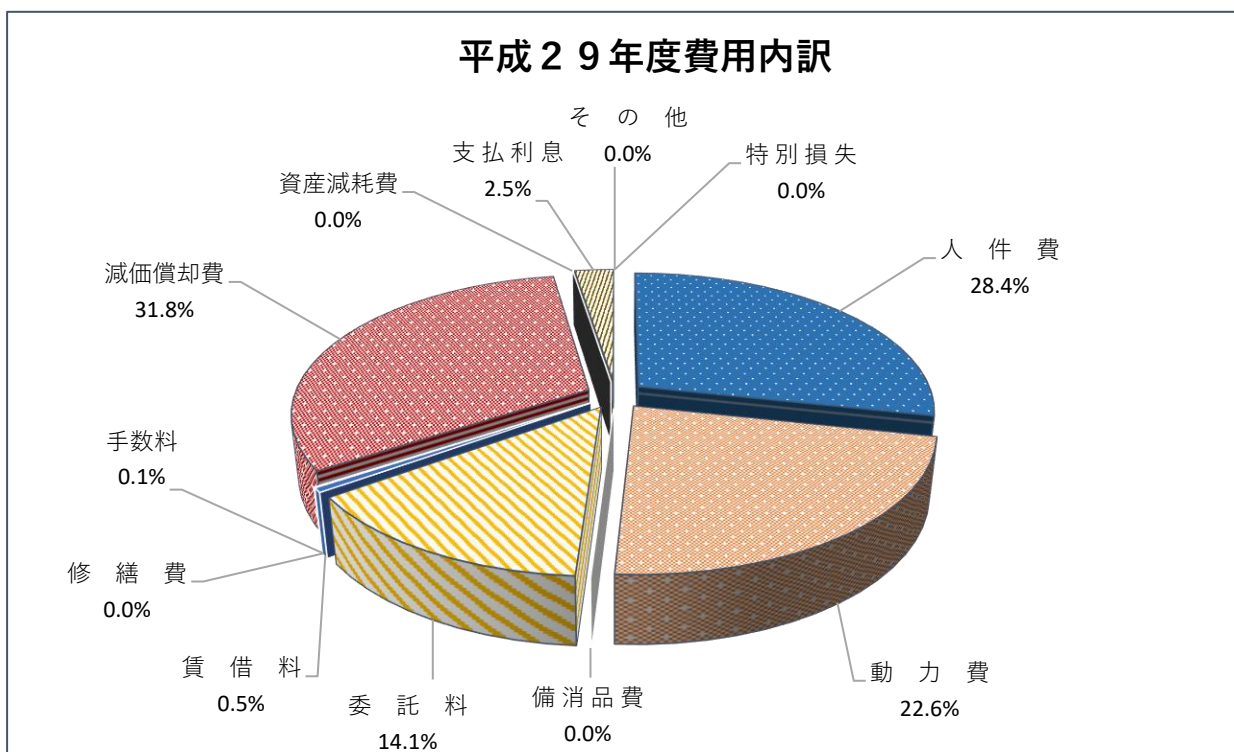
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。 (単位：円・%)

年度区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	3,644,007	3,622,366	3,828,992	2,760,842	3,048,227	287,385	110.4
動力費	1,968,388	2,110,605	2,339,754	2,350,794	2,427,467	76,673	103.3
備用品費	0	0	0	0	0	0	—
委託料	806,540	837,061	877,320	944,380	1,516,800	572,420	160.6
賃借料	57,332	57,332	57,332	57,332	57,332	0	100.0
修繕費	0	260,000	222,282	220,000	0	△ 220,000	皆減
手数料	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	100.0
減価償却費	1,979,579	3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	△ 160,830	95.5
資産減耗費	1,326,800	0	0	0	0	0	—
支払利息	302,000	299,737	289,650	276,482	263,084	△ 13,398	95.2
その他	2,248	2,260	0	0	0	0	—
特別損失	—	427,748	0	—	—	—	—
合計	10,092,894	11,175,629	11,173,850	10,183,558	10,725,808	542,250	105.3

主なものは、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分、人件費は職員1人分の給料等、動力費は電気料金等、委託料は施設設備点検業務等、支払利息は企業債償還支払利息に係るものである。

なお、委託料の増加は、工業用水道取水塔浚渫業務委託をしたことによるものである。

各使途別費用の比率は、円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

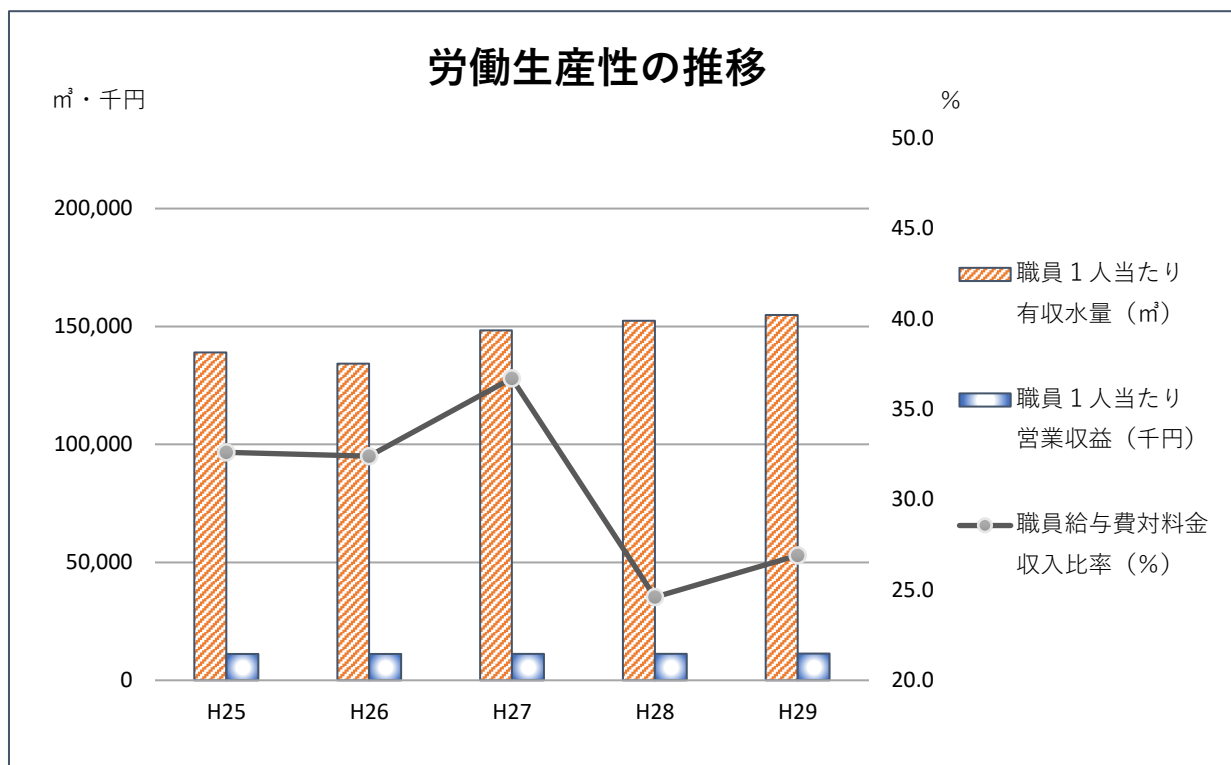
年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費 (千円)	3,644	3,622	3,829	2,761	3,048	287	110.4
営業収益 (千円)	11,169	11,169	11,200	11,224	11,339	115	101.0
給水収益 (千円)	11,169	11,169	11,200	11,224	11,339	115	101.0
損益勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	138,978	134,192	148,315	152,412	154,891	2,479	101.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	11,169	11,169	11,200	11,224	11,339	115	101.0
職員給与費対料金 収入比率 (%)	32.6	32.4	36.7	24.6	26.9	2.3	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

事業効率（職員1人当たり有収水量）は154,891m³で、前年度と比較し2,479m³（1.6ポイント）増、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は11,339千円で、115千円（1.0ポイント）増加した。職員給与費対料金収入比率は26.9%で、2.3ポイント増加した。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示すものとされている。



イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
供給単価	80.4	83.2	75.5	73.6	73.2	△ 0.4	99.5
給水原価	72.6	80.1	64.7	56.9	60.9	4.0	107.0
料金回収率	110.7	103.9	116.7	129.3	120.2	△ 9.1	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

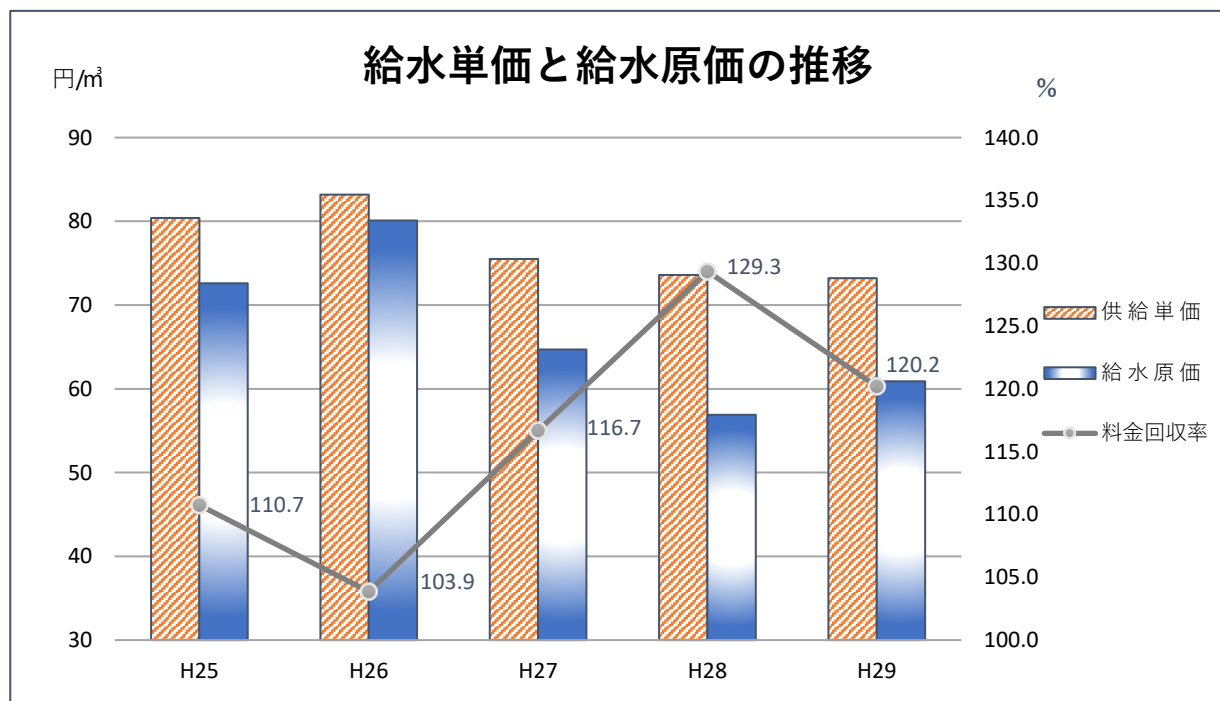
給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は73.2円で、前年度と比較し0.4円（0.5ポイント）減少した。

これに対する給水原価（給水費用）は60.9円で、4.0円（7.0ポイント）増加した。

料金回収率は120.2%で、9.1ポイント低下した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
固定資産		174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	△ 3,406,898
流動資産		50,799,864	49,951,347	52,740,709	57,148,954	58,018,515	869,561
合計		225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	△ 2,537,337

資産総額は125,234,896円で、前年度と比較し2,537,337円（2.0ポイント）減少した。資産の構成は固定資産53.7%、流動資産46.3%で、固定資産で3,406,898円（4.8ポイント）減、流動資産で869,561円（1.5ポイント）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。(単位：円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
負債	固定負債	6,461	20,670,447	19,895,601	19,107,357	13,305,478	△ 5,801,879
	流動負債	5,152,791	1,462,256	1,494,489	4,430,474	6,710,031	2,279,557
	繰延収益	—	31,346,279	29,773,513	28,269,032	26,972,031	△ 1,297,001
	計	5,159,252	53,478,982	51,163,603	51,806,863	46,987,540	△ 4,819,323
資本	資本金	22,000,000	0	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	198,170,346	71,138,892	34,157,040	36,934,297	39,216,283	2,281,986
	計	220,170,346	71,138,892	73,188,113	75,965,370	78,247,356	2,281,986
負債・資本合計	225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	△ 2,537,337	

負債・資本総額は125,234,896円で、構成比は負債37.5%、資本62.5%で、前年度と比較し負債で4,819,323円（9.3ポイント）減、資本で2,281,986円（3.0ポイント）増加した。内訳は固定負債5,801,879円（30.4ポイント）減、流動負債2,279,557円（51.5ポイント）増、繰延収益1,297,001円（4.6ポイント）減、資本金は増減なし、剰余金2,281,986円（6.2ポイント）増であった。

企業債は期首現在高14,895,601円、当年度償還高788,244円で、期末未償還残高は14,107,357円となり、788,244円（前年度対比5.3ポイント）減少した。なお、この企業債は平成21年度及び平成22年度の施設改良事業に係るものである。企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
期首現在高		17,000,000	17,000,000	16,432,125	15,670,447	14,895,601	△ 774,846
借入高		0	0	0	0	0	0
償還高		0	567,875	761,678	774,846	788,244	13,398
期末現在高		17,000,000	16,432,125	15,670,447	14,895,601	14,107,357	△ 788,244

比較貸借対照表年度別推移

科目	年度	借			方		対前年度増減
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 固定資産		174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	△ 3,406,898
有形固定資産		174,529,734	74,666,527	71,611,007	70,623,279	67,216,381	△ 3,406,898
土地		4,322,236	4,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
建物		10,456,078	4,642,114	4,493,038	4,343,962	4,194,886	△ 149,076
構築物		128,639,054	41,179,784	39,778,343	40,444,694	38,691,875	△ 1,752,819
機械及び装置		31,112,366	24,707,221	23,202,218	21,697,215	20,192,212	△ 1,505,003
車両及び運搬具		0	0	0	—	—	—
工具器具及び備品		0	0	0	—	—	—
建設仮勘定		0	0	0	—	—	—
2 流動資産		50,799,864	49,951,347	52,740,709	57,148,954	58,018,515	869,561
現金預金		50,323,584	49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	804,205
未収金		476,280	489,888	507,384	489,888	555,244	65,356
その他流動資産		0	0	0	—	—	—
資産合計		225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	△ 2,537,337

(単位：円)

科目	年度	貸			方		対前年度増減
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
3 固定負債		6,461	20,670,447	19,895,601	19,107,357	13,305,478	△ 5,801,879
企業債		—	15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	△ 801,879
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	15,670,447	14,895,601	14,107,357	13,305,478	△ 801,879
他会計借入金		—	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	△ 5,000,000
建設改良等の財源に充てるための長期借入金		—	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	△ 5,000,000
引当金		6,461	0	0	—	—	—
修繕引当金		6,461	0	0	—	—	—
4 流動負債		5,152,791	1,462,256	1,494,489	4,430,474	6,710,031	2,279,557
企業債		—	761,678	774,846	788,244	801,879	13,635
建設改良等の財源に充てるための企業債		—	761,678	774,846	788,244	801,879	13,635
他会計借入金		—	—	—	—	5,000,000	5,000,000
建設改良等の財源に充てるための長期借入金		—	—	—	—	5,000,000	5,000,000
未払金		5,152,791	421,578	405,643	3,328,230	470,152	△ 2,858,078
引当金		—	279,000	314,000	314,000	438,000	124,000
賞与引当金		—	238,000	274,000	274,000	398,000	124,000
法定福利費引当金		—	41,000	40,000	40,000	40,000	0
その他流動負債		0	0	0	—	—	—
5 繰延収益		—	31,346,279	29,773,513	28,269,032	26,972,031	△ 1,297,001
長期前受金		—	165,939,367	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額		—	△ 134,593,088	△ 136,165,854	△ 137,670,335	△ 138,967,336	△ 1,297,001
負債合計		5,159,252	53,478,982	51,163,603	51,806,863	46,987,540	△ 4,819,323
6 資本金		22,000,000	0	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
自己資本金		0	—	—	—	—	—
借入資本金		22,000,000	—	—	—	—	—
7 剰余金		198,170,346	71,138,892	34,157,040	36,934,297	39,216,283	2,281,986
資本剰余金		172,261,603	6,137,408	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額		7,287,926	6,137,406	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金		164,973,677	2	2	2	2	0
その他資本剰余金		0	0	0	—	—	—
利益剰余金		25,908,743	65,001,484	30,019,632	32,796,889	35,078,875	2,281,986
減債積立金		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金		23,308,743	62,401,484	27,419,632	30,196,889	32,478,875	2,281,986
資本合計		220,170,346	71,138,892	73,188,113	75,965,370	78,247,356	2,281,986
負債・資本合計		225,329,598	124,617,874	124,351,716	127,772,233	125,234,896	△ 2,537,337

(3) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
自己資本構成比率	87.9	57.1	82.8	81.6	84.0	2.4
固定資産対長期資本比率	79.3	81.3	58.3	57.3	56.7	△ 0.6
固定資産構成比率	77.5	59.9	57.6	55.3	53.7	△ 1.6
流動比率	985.9	3,416.0	3,529.0	1,289.9	864.7	△ 425.2
現金比率	976.6	3,382.5	3,495.1	1,278.8	856.4	△ 422.4

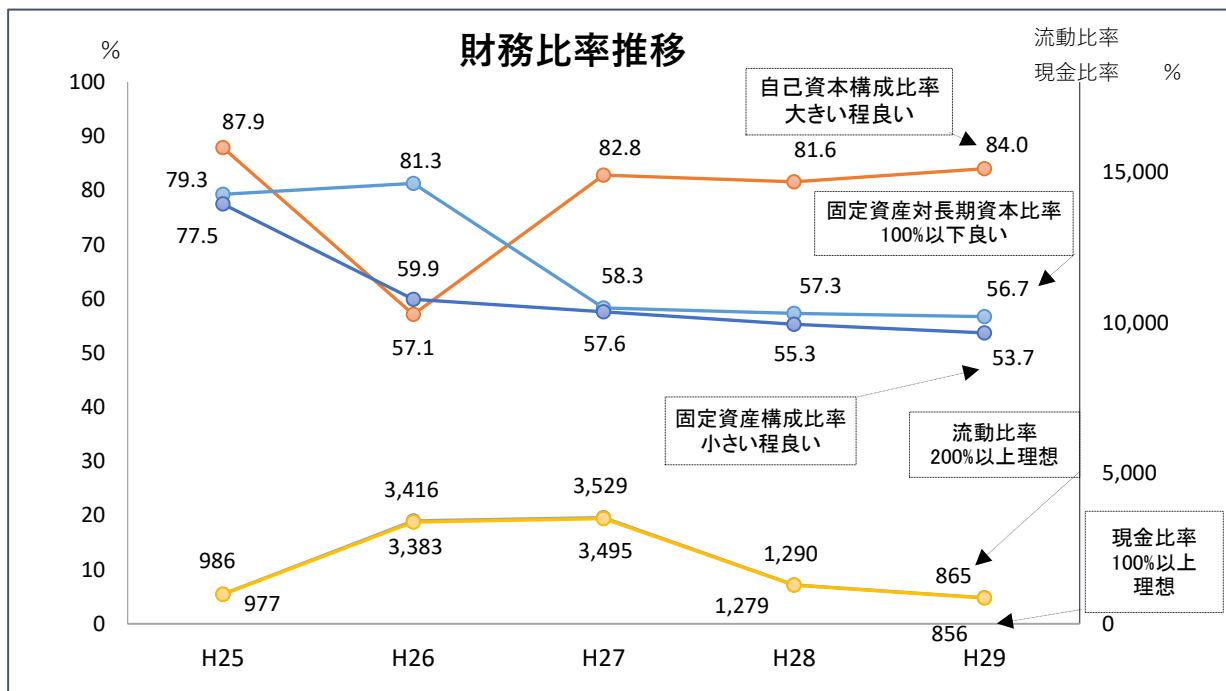
- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
- 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
- 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
- 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は84.0%で、前年度と比較し2.4ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は56.7%で、0.6ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は53.7%で、1.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。また、現金比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,195,578	4,030,544	4,994,187	4,378,849	△ 615,338
当年度純利益(△は損失)	2,061,668	2,049,221	2,777,257	2,281,986	△ 495,271
減価償却費	3,552,520	3,552,520	3,567,728	3,406,898	△ 160,830
減損損失	184,828	0	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	238,000	36,000	—	124,000	124,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	41,000	△ 1,000	—	—	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,461	0	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,620,984	△ 1,572,766	△ 1,504,481	△ 1,297,001	207,480
受取利息及び受取配当金	△ 99,900	△ 150,260	△ 100,800	△ 65,359	35,441
支払利息	299,737	289,650	276,482	263,084	△ 13,398
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,608	△ 17,496	17,496	△ 65,356	△ 82,852
未払金の増減額(△は減少)	△ 426,213	△ 15,935	136,187	△ 71,678	△ 207,865
その他	184,828	0	—	—	—
小 計	4,395,415	4,169,934	5,169,869	4,576,574	△ 593,295
利息及び配当金の受取額	99,900	150,260	100,800	65,359	△ 35,441
利息の支払額	△ 299,737	△ 289,650	△ 276,482	△ 263,084	13,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,489,828	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	△ 2,992,800
有形固定資産の取得による支出	△ 4,305,000	△ 497,000	206,400	△ 2,786,400	△ 2,992,800
工事負担金の受入による収入	△ 184,828	0	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 13,398
建設改良企業債の償還による支出	△ 567,875	△ 761,678	△ 774,846	△ 788,244	△ 13,398
4 資金増加(減少)額	△ 862,125	2,771,866	4,425,741	804,205	△ 3,621,536
5 資金期首残高	50,323,584	49,461,459	52,233,325	56,659,066	4,425,741
6 資金期末残高	49,461,459	52,233,325	56,659,066	57,463,271	804,205

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 むすび

平成29年度の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益13,008千円（前年度対比47千円増）に対し、事業費用10,726千円（542千円増）で、差引き2,282千円（495千円減）の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は32,479千円となり、平成15年度以降15期連続の黒字決算となった。

工業用水道の企業への供給水量は154,891 m^3 と、現在の5社への供給体制となった昭和56年度以降で最も低い供給水量となった平成24年度有収水量130,152 m^3 と比較し24,739 m^3 上回るものの、責任使用水量の概ね半分程度の供給に留まっている。

事業収益の87.2%を占める給水収益は責任使用水量制により落ち込みはなかったものの、使用単価の高い超過水量は殆どなく横ばいであった。なお、1社が4か月期にわたり合計で2,357 m^3 契約水量をオーバーする事例があったが、これによる給水収益増は170千円（税抜）であった。また、事業費用では、修繕費、減価償却費、支払利息で減したものの、委託料、人件費、動力費で増したことにより542千円の増となった。委託料の増は工業用水道取水塔浚渫業務委託によるものであった。

本事業会計は事業規模が小さく、企業の経営活動に左右されることから、中長期の視点に立ち、事業の健全経営、合理化、事務能率の向上等に引き続き努力されたい。

また、供用開始から44年を経過することから、施設の老朽化等への対応についても検討されたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3特別会計を廃止し、平成28年度から企業会計方式に移行したものである。当年度決算は移行2年度目のもので、十分な比較ができていない状況にある。

平成29年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口18,930人で前年度と比較し58人（0.3ポイント）減、処理区域内人口21,736人で318人（1.5ポイント）増で、接続人口普及率40.2%（0.5ポイント増）、処理区域内人口普及率46.2%（1.4ポイント増）、水洗化率87.1%（1.6ポイント減）で、年間処理水量2,028,086^mで47,994^m（2.4ポイント）増、年間有収水量2,070,138^mで34,899^m（1.7ポイント）増、これを1人1日当たりに換算すると300ℓで6ℓ（2.0ポイント）増加した。有収水量が処理水量を上回る要因としては、計量方法の誤差等によるものと考えられる。

処理区域内人口及び整備面積の増は、石田字南畑・黒坂・東末旨、平井字原・ノナカ・沖野、稲木字下向山の一部区域で公共下水道の供用開始等がされたことによるものである。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事3か所、マンホールポンプ取替工事1か所、公共污水樹等設置工事67か所を、農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事2か所、公共污水樹等設置工事1か所、処理場整備事業6か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
年度末接続人口(人)		—	—	—	18,988	18,930	△ 58	99.7
処理区域内人口(人)		—	—	—	21,418	21,736	318	101.5
行政区域内人口(人)		—	—	—	47,773	47,084	△ 689	98.6
普及率	接続人口(%)	—	—	—	39.7	40.2	0.5	/
	処理区域内人口(%)	—	—	—	44.8	46.2	1.4	
水洗化率(%)		—	—	—	88.7	87.1	△ 1.6	/
全体計画面積(ha)		—	—	—	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		—	—	—	895.1	901.8	6.7	100.7
整備面積普及率(%)		—	—	—	67.7	68.3	0.6	/
管路延長(km)		—	—	—	236.8	235.1	△ 1.7	99.3
年間処理水量(^m)		—	—	—	1,980,092	2,028,086	47,994	102.4
年間有収水量(^m)		—	—	—	2,035,239	2,070,138	34,899	101.7
1人1日平均有収水量(ℓ)		—	—	—	294	300	6	102.0

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

管路延長の減少は、他部署所管の開渠雨水管について修正等したことによるものである。

事業別処理状況

公共下水道事業

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	14,445	14,379	△ 66	99.5
処理区域内人口(人)	—	—	—	16,156	16,637	481	103.0
水洗化率(%)	—	—	—	89.4	86.4	△ 3.0	
年間処理水量(m ³)	—	—	—	1,488,813	1,508,797	19,984	101.3
年間有収水量(m ³)	—	—	—	1,533,143	1,539,902	6,759	100.4

農業集落排水事業

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	4,044	4,063	19	100.5
処理区域内人口(人)	—	—	—	4,763	4,611	△ 152	96.8
水洗化率(%)	—	—	—	84.9	88.1	3.2	
年間処理水量(m ³)	—	—	—	457,211	486,458	29,247	106.4
年間有収水量(m ³)	—	—	—	457,211	486,458	29,247	106.4

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
年度未接続人口(人)	—	—	—	499	488	△ 11	97.8
処理区域内人口(人)	—	—	—	499	488	△ 11	97.8
水洗化率(%)	—	—	—	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m ³)	—	—	—	34,068	32,831	△ 1,237	96.4
年間有収水量(m ³)	—	—	—	44,885	43,778	△ 1,107	97.5

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
下水道事業収益	945,424,000	959,857,076	14,433,076	101.5
営業収益	323,988,000	333,257,654	9,269,654	102.9
営業外収益	621,436,000	626,599,422	5,163,422	100.8

収益的収入の決算額は959,857,076円で、前年度(917,805,347円)と比較し42,051,729円(4.6ポイント)の増であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,023,145,000	986,336,290	36,808,710	96.4
営業費用	900,446,000	865,084,188	35,361,812	96.1
営業外費用	122,699,000	121,252,102	1,446,898	98.8
特別損失	0	0	0	—

収益的支出の決算額は986,336,290円で、前年度(968,667,911円)と比較し17,668,379円(1.8ポイント)の増、予算額に対する執行率は96.4%であった。不用額の主なものは汚水処理場費(委託料、動力費等)、汚水管渠費(委託料等)である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対予算現額増減額	収入率
下水道事業資本的収入	475,829,000	413,799,070	△ 62,029,930	87.0
負担金	15,013,000	22,427,070	7,414,070	149.4
補助金及び補償金	55,000,000	40,000,000	△ 15,000,000	72.7
出資金	151,716,000	142,472,000	△ 9,244,000	93.9
企業債	254,100,000	208,900,000	△ 45,200,000	82.2

資本的収入の決算額は413,799,070円で、前年度(487,695,303円)と比較し73,896,233円(15.2ポイント)の減であった。予算額に対する収入率は87.0%で、受益者負担金等で増したものの、企業債、国庫補助金等で減したことによるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	617,301,000	567,870,719	49,430,281	92.0
建設改良費	209,781,000	160,352,403	49,428,597	76.4
償還金	407,520,000	407,518,316	1,684	100.0

資本的支出の決算額は567,870,719円で、前年度(627,769,001円)と比較し59,898,282円(9.5ポイント)の減、予算額に対する執行率は92.0%で、不用額の主なものは工事の入札差金等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,071,649円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,232,313円、過年度分損益勘定留保資金85,611,133円、当年度分損益勘定留保資金64,228,203円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

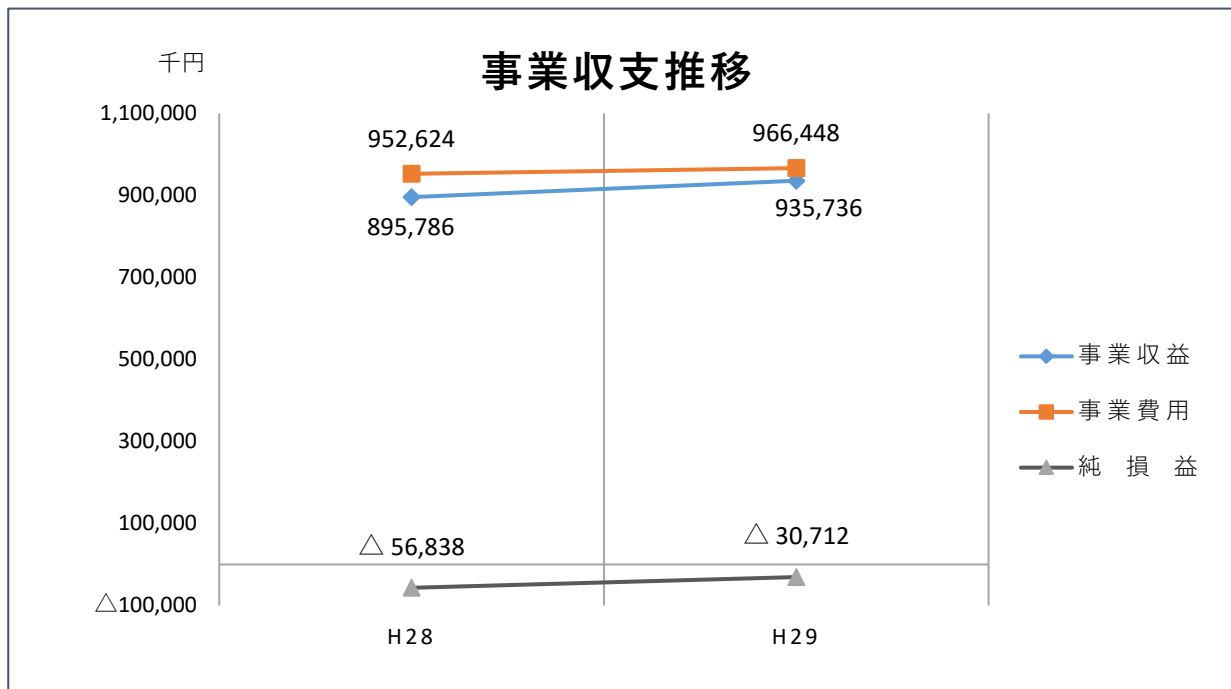
経営収支の状況は次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成25年度	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	895,785,768	100.0	952,624,006	100.0	△ 56,838,238
平成29年度	935,736,110	104.5	966,447,637	101.5	△ 30,711,527

事業収益は935,736,110円で前年度と比較し39,950,342円（4.5ポイント）の増で、内訳は営業収益33.0%、営業外収益67.0%である。事業費用は966,447,637円で13,823,631円（1.5ポイント）の増で、内訳は営業費用87.9%、営業外費用12.1%である。この結果、当年度は30,711,527円の純損失を計上したものの、前年度と比較し26,126,711円（46.0ポイント）増となった。



営業収支

(単位：円・%)

区分 年度	営業収益		営業費用		損益
	金額	対平成28年度 比率	金額	対平成28年度 比率	金額
平成25年度	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—
平成28年度	302,916,505	100.0	815,607,269	100.0	△ 512,690,764
平成29年度	309,136,700	102.1	849,625,196	104.2	△ 540,488,496

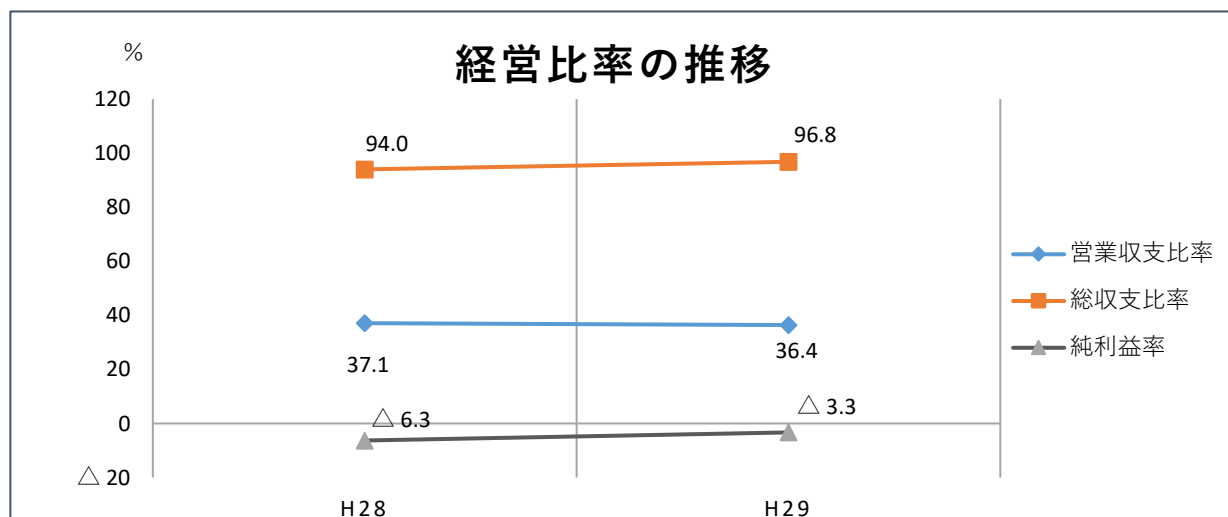
営業収益は309,136,700円で前年度と比較し6,220,195円（2.1ポイント）の増、営業費用は849,625,196円で34,017,927円（4.2ポイント）の増となった。この結果、営業収支は540,488,496円の損失を計上し、前年度比較でも27,797,732円（5.4ポイント）の減収となった。

経営比率は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
平成25年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—
平成27年度	—	—	—
平成28年度	△ 6.3	94.0	37.1
平成29年度	△ 3.3	96.8	36.4

当年度の純利益率は△3.3%で前年度と比較し3.0ポイントの増、企業全体の収益性を示す総収支比率は96.8%で2.8ポイントの増、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は36.4%で0.7ポイントの減であった。



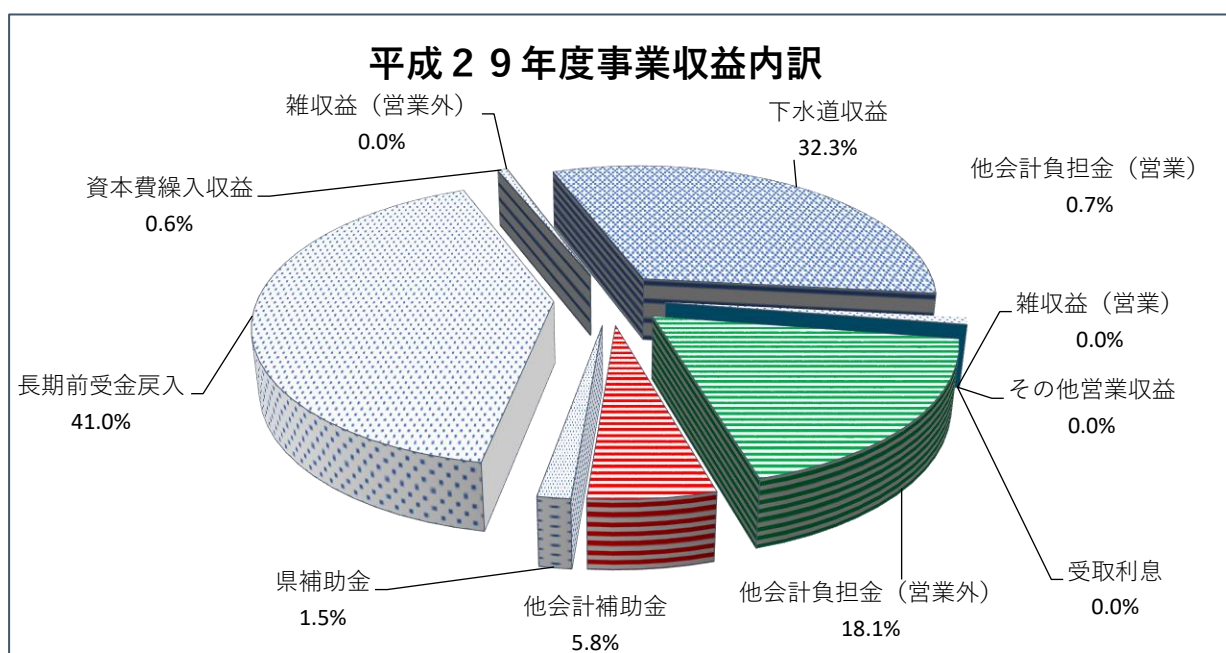
(2) 事業収益

事業収益を各科目別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
営業収益	—	—	—	302,916,505	309,136,700	6,220,195	102.1
下水道収益	—	—	—	292,906,505	301,980,700	9,074,195	103.1
他会計負担金	—	—	—	9,950,000	7,033,000	△ 2,917,000	70.7
雑収益	—	—	—	0	83,000	83,000	皆増
その他営業収益	—	—	—	60,000	40,000	△ 20,000	66.7
営業外収益	—	—	—	592,869,263	626,599,410	33,730,147	105.7
受取利息	—	—	—	0	0	0	—
他会計負担金	—	—	—	174,741,000	168,987,000	△ 5,754,000	96.7
他会計補助金	—	—	—	11,017,000	53,943,000	42,926,000	489.6
県補助金	—	—	—	17,919,360	14,079,744	△ 3,839,616	78.6
長期前受金戻入	—	—	—	382,663,205	384,077,216	1,414,011	100.4
資本費繰入収益	—	—	—	5,149,000	5,497,000	348,000	106.8
雑収益	—	—	—	1,379,698	15,450	△ 1,364,248	1.1
合計	—	—	—	895,785,768	935,736,110	39,950,342	104.5

事業収益935,736,110円に対する下水道収益（下水道使用料）301,980,700円の比率は32.3%であった。その他、長期前受金戻入384,077,216円（41.0%）、他会計繰入金235,460,000円（25.2%、内訳は営業：他会計負担金7,033,000円、営業外：他会計負担金168,987,000円、他会計補助金53,943,000円、資本費繰入収益5,497,000円）等であった。



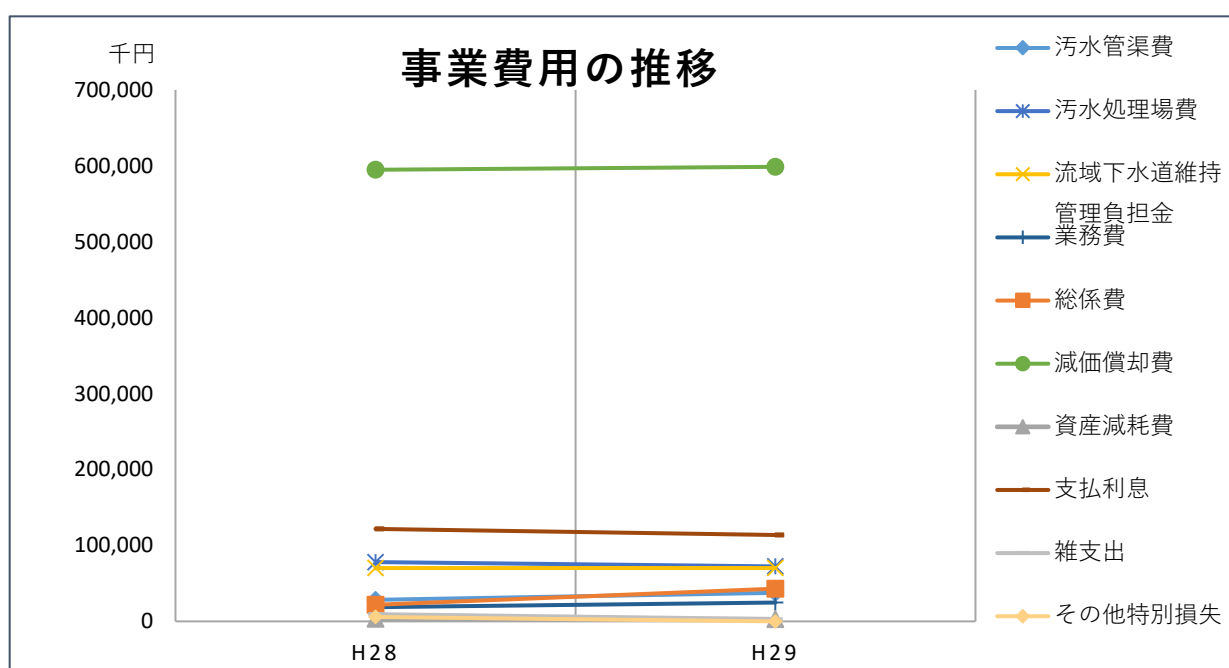
(3) 事業費用

事業費用を各科目別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
営業費用		—	—	—	815,607,269	849,625,196	34,017,927	104.2
汚水管渠費		—	—	—	28,389,348	37,569,162	9,179,814	132.3
汚水処理場費		—	—	—	78,071,475	72,393,276	△ 5,678,199	92.7
流域下水道維持管理負担金		—	—	—	70,212,485	70,263,115	50,630	100.1
業務費		—	—	—	18,726,322	24,803,356	6,077,034	132.5
総係費		—	—	—	21,821,842	43,076,479	21,254,637	197.4
減価償却費		—	—	—	594,851,130	598,741,143	3,890,013	100.7
資産減耗費		—	—	—	3,534,667	2,778,665	△ 756,002	78.6
営業外費用		—	—	—	131,255,068	116,822,441	△ 14,432,627	89.0
支払利息		—	—	—	121,772,538	113,770,948	△ 8,001,590	93.4
雑支出		—	—	—	9,482,530	3,051,493	△ 6,431,037	32.2
特別損失		—	—	—	5,761,669	0	△ 5,761,669	皆減
その他特別損失		—	—	—	5,761,669	0	△ 5,761,669	皆減
合計		—	—	—	952,624,006	966,447,637	13,823,631	101.5

事業費用966,447,637円に対する営業費用849,625,196円の比率は87.9%（内訳：減価償却費61.9%、汚水処理場費7.5%、流域下水道維持管理負担金7.3%、総係費4.4%、汚水管渠費3.9%、業務費2.6%、資産減耗費0.3%）、営業外費用116,822,441円は12.1%（内訳：支払利息11.8%、雑支出0.3%）であった。



(4) 使途別費用の状況

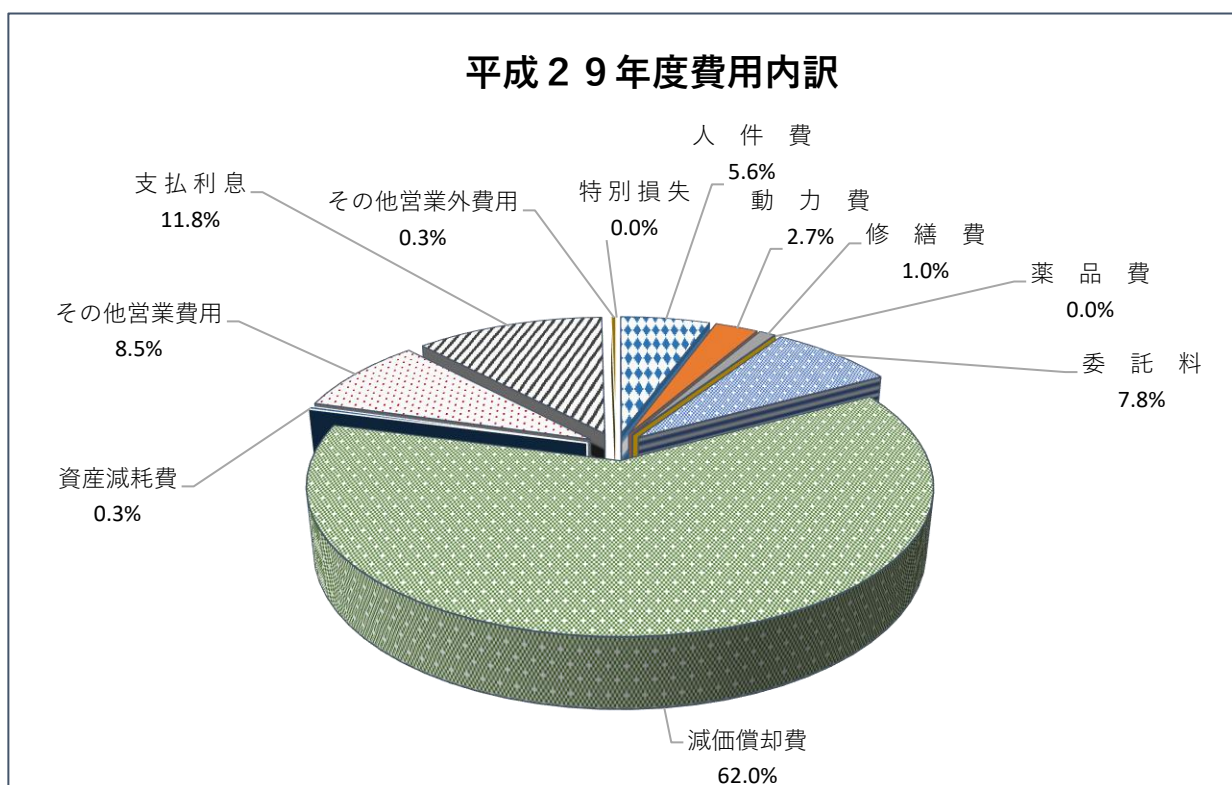
事業費用を使途別に見ると次のとおりである。

(消費税抜、単位：円・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
人件費	—	—	—	25,542,234	53,924,800	28,382,566	211.1
動力費	—	—	—	24,745,185	26,297,668	1,552,483	106.3
修繕費	—	—	—	14,254,294	10,111,070	△ 4,143,224	70.9
薬品費	—	—	—	940,250	298,650	△ 641,600	31.8
委託料	—	—	—	68,739,839	75,016,439	6,276,600	109.1
減価償却費	—	—	—	594,851,130	598,741,143	3,890,013	100.7
資産減耗費	—	—	—	3,534,667	2,778,665	△ 756,002	78.6
その他営業費用	—	—	—	82,999,670	82,456,761	△ 542,909	99.3
支払利息	—	—	—	121,772,538	113,770,948	△ 8,001,590	93.4
その他営業外費用	—	—	—	9,482,530	3,051,493	△ 6,431,037	32.2
特別損失	—	—	—	5,761,669	0	△ 5,761,669	皆減
合計	—	—	—	952,624,006	966,447,637	13,823,631	101.5

事業費用を使途別に見ると、主な費用は減価償却費598,741,143円、企業債等の支払償還利息113,770,948円、流域下水道維持管理負担金等のその他営業費用82,456,761円、各施設維持管理業務等に係る委託料75,016,439円、職員人件費53,924,800円、電気料等の動力費26,297,668円、施設の修繕費10,111,070円となっている。なお、人件費は損益勘定職員を3人増したことによるものである。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

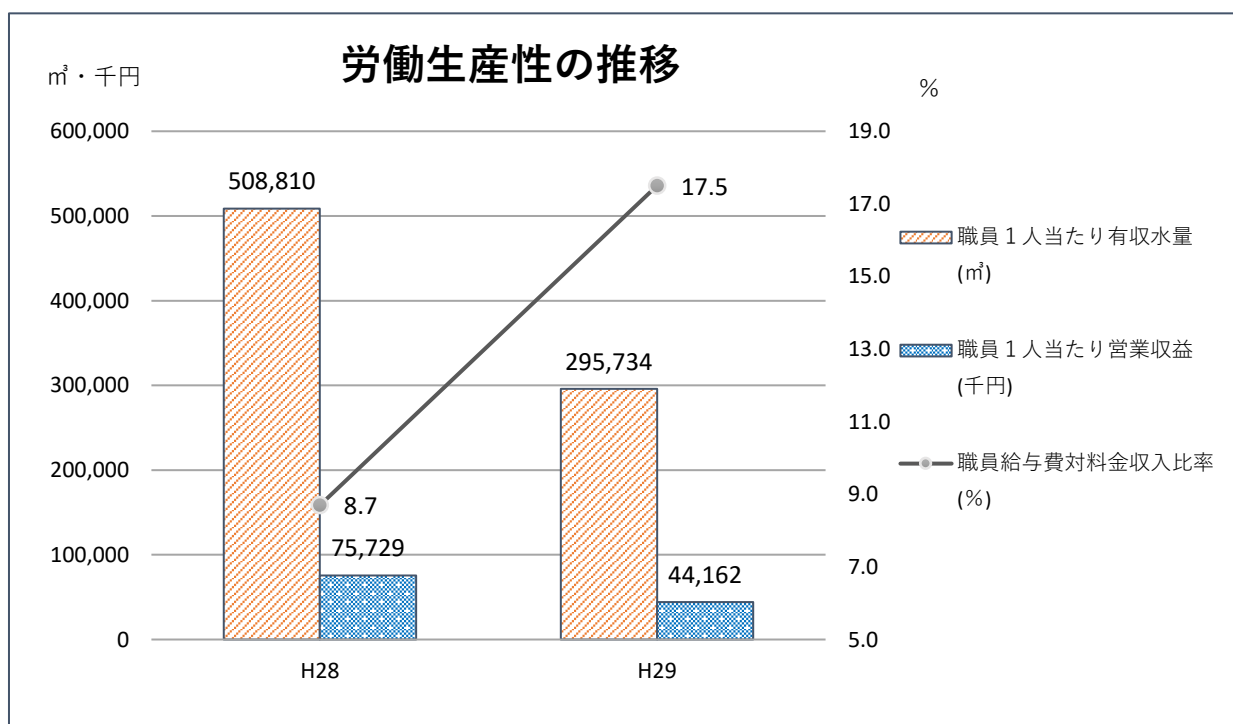
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
損益勘定給与費 (千円)	—	—	—	25,542	53,925	28,383	211.1
営業収益 (千円)	—	—	—	302,917	309,137	6,220	102.1
下水道収益 (千円)	—	—	—	292,907	301,981	9,074	103.1
損益勘定職員数 (人)	—	—	—	4	7	3	175.0
職員1人当たり処理人口 (人)	—	—	—	4,747	2,704	△ 2,043	57.0
職員1人当たり有収水量 (m ³)	—	—	—	508,810	295,734	△ 213,076	58.1
職員1人当たり営業収益 (千円)	—	—	—	75,729	44,162	△ 31,567	58.3
職員給与費対料金収入比率 (%)	—	—	—	8.7	17.5	8.8	

※ 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 下水道収益 × 100

損益勘定職員数が7人（3人増）となったことにより、職員1人当たり処理人口は2,704人、事業効率（職員1人当たり有収水量）は295,734m³、労働生産性（職員1人当たり営業収益）は44,162千円、職員給与費対料金収入比率は17.5%となった。職員給与費対料金収入比率の指標は低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示すものとされている。



イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

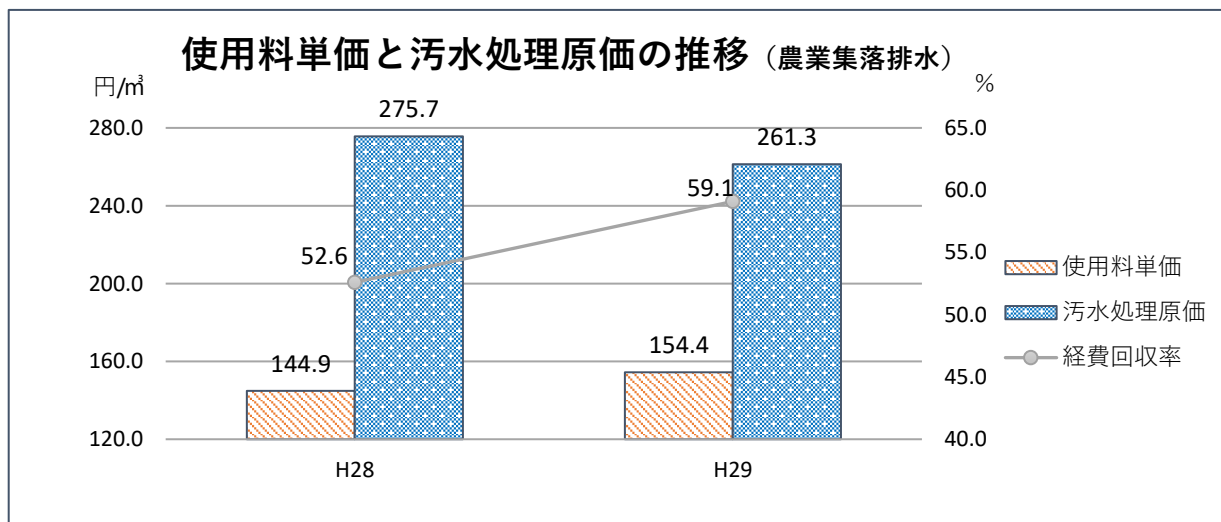
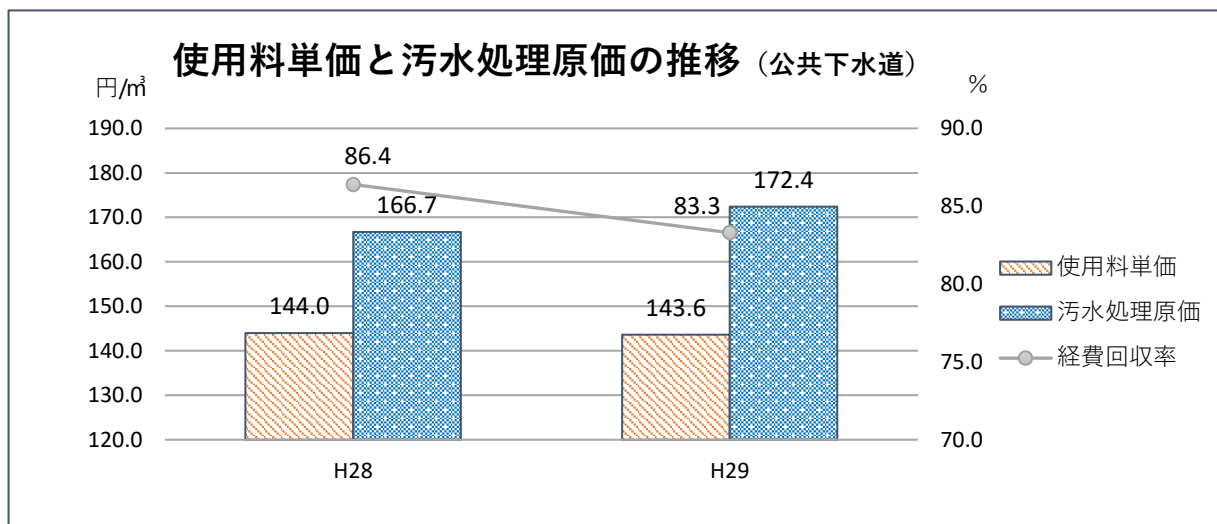
年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
公共 下水道	使用料単価	—	—	—	144.0	143.6	△ 0.4	99.7
	汚水処理原価	—	—	—	166.7	172.4	5.7	103.4
	経費回収率	—	—	—	86.4	83.3	△ 3.1	
農業 集落 排水	使用料単価	—	—	—	144.9	154.4	9.5	106.6
	汚水処理原価	—	—	—	275.7	261.3	△ 14.4	94.8
	経費回収率	—	—	—	52.6	59.1	6.5	
地域 下水道	使用料単価	—	—	—	129.5	129.8	0.3	100.2

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

各事業ごとの有収水量1m³当たりの使用料単価(下水道使用料)、これに対する汚水処理原価、経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
固定資産	—	—	—	18,454,554,372	17,936,220,728	△ 518,333,644
流動資産	—	—	—	198,255,622	349,609,842	151,354,220
合計	—	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	△ 366,979,424

資産総額は18,285,830,570円で前年度と比較し366,979,424円（2.0ポイント）減少した。資産の構成は固定資産98.1%、流動資産1.9%で、固定資産で518,333,644円（2.8ポイント）減、流動資産で151,354,220円（76.3ポイント）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
負債	固定負債	—	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	△ 198,394,543
	流動負債	—	—	—	522,568,799	636,406,517	113,837,718
	繰延収益	—	—	—	11,710,739,737	11,403,493,065	△ 307,246,672
	計	—	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	△ 391,803,497
資本	資本金	—	—	—	448,919,118	573,478,293	124,559,175
	剰余金	—	—	—	△ 81,506,258	△ 181,241,360	△ 99,735,102
	計	—	—	—	367,412,860	392,236,933	24,824,073
負債・資本合計	—	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	△ 366,979,424	

負債・資本総額は18,285,830,570円で、構成比は負債97.9%、資本2.1%となった。前年度と比較し負債で2.1ポイント減（固定負債3.3ポイント減、流動負債21.8ポイント増、繰延収益2.6ポイント減）、資本で6.8ポイント増加（資本金27.7ポイント増、剰余金122.4ポイント減）した。

企業債は期首現在高6,459,606,915円、当年度借入高208,900,000円、償還高407,518,316円で、期末未償還残高は6,260,988,599円となり、198,618,316円（3.1ポイント）減少した。当年度借入の内訳は建設改良費等の財源に充てるための企業債89,900,000円（公共下水道71,800,000円、流域下水道9,000,000円、農業集落排水9,100,000円）、資本費平準化債119,000,000円（公共下水道108,700,000円、農業集落排水10,300,000円）であった。

企業債の借入れ、償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
期首現在高	—	—	—	6,614,761,860	6,459,606,915	△ 155,154,945
借入高	—	—	—	241,400,000	208,900,000	△ 32,500,000
償還高	—	—	—	396,554,945	407,518,316	10,963,371
期末現在高	—	—	—	6,459,606,915	6,260,988,599	△ 198,618,316

比較貸借対照表

科目	年度	借 方					対前年度増減
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1 固定資産		—	—	—	18,454,554,372	17,936,220,728	△ 518,333,644
有形固定資産		—	—	—	17,641,532,385	17,149,759,246	△ 491,773,139
土地		—	—	—	194,097,692	107,161,292	△ 86,936,400
建物		—	—	—	756,951,066	736,352,328	△ 20,598,738
構築物		—	—	—	15,793,589,508	15,511,881,077	△ 281,708,431
機械及び装置		—	—	—	878,659,466	784,454,241	△ 94,205,225
車両及び運搬具		—	—	—	259,245	47,137	△ 212,108
工具器具及び備品		—	—	—	397,841	275,387	△ 122,454
建設仮勘定		—	—	—	17,577,567	9,587,784	△ 7,989,783
無形固定資産		—	—	—	811,975,987	785,415,482	△ 26,560,505
施設利用権		—	—	—	811,975,987	785,415,482	△ 26,560,505
投資その他の資産		—	—	—	1,046,000	1,046,000	0
出資金		—	—	—	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		—	—	—	1,391,128	1,585,364	194,236
貸倒引当金		—	—	—	△ 1,391,128	△ 1,585,364	△ 194,236
2 流動資産		—	—	—	198,255,622	349,609,842	151,354,220
現金預金		—	—	—	139,924,504	288,989,879	149,065,375
未収金		—	—	—	58,597,118	60,885,963	2,288,845
貸倒引当金		—	—	—	△ 266,000	△ 266,000	0
資産合計		—	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	△ 366,979,424

(単位：円)

		貸 方					
科目	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
3	固定負債	—	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	△ 198,394,543
	企業債	—	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	△ 198,394,543
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	6,052,088,598	5,853,694,055	△ 198,394,543
4	流動負債	—	—	—	522,568,799	636,406,517	113,837,718
	企業債	—	—	—	407,518,317	407,294,544	△ 223,773
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	407,518,317	407,294,544	△ 223,773
	未払金	—	—	—	111,071,465	222,600,249	111,528,784
	引当金	—	—	—	3,965,000	6,369,000	2,404,000
	賞与引当金	—	—	—	3,350,000	5,156,000	1,806,000
	法定福利費引当金	—	—	—	615,000	1,213,000	598,000
	その他流動負債	—	—	—	14,017	142,724	128,707
5	繰延収益	—	—	—	11,710,739,737	11,403,493,065	△ 307,246,672
	長期前受金	—	—	—	12,093,402,942	12,170,233,486	76,830,544
	収益化累計額	—	—	—	△ 382,663,205	△ 766,740,421	△ 384,077,216
	負債合計	—	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	△ 391,803,497
6	資本金	—	—	—	448,919,118	573,478,293	124,559,175
7	剰余金	—	—	—	△ 81,506,258	△ 181,241,360	△ 99,735,102
	資本剰余金	—	—	—	181,306,692	94,370,292	△ 86,936,400
	県補助金	—	—	—	36,630,800	36,630,800	0
	他会計補助金	—	—	—	144,672,332	57,735,932	△ 86,936,400
	受贈財産評価額	—	—	—	3,560	3,560	0
	利益剰余金	—	—	—	△ 262,812,950	△ 275,611,652	△ 12,798,702
	当年度未処理欠損金	—	—	—	262,812,950	275,611,652	12,798,702
	資本合計	—	—	—	367,412,860	392,236,933	24,824,073
	負債・資本合計	—	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	△ 366,979,424

(注) 平成29年度：固定資産及び剰余金に係る訂正処理として、土地取得価格の登録誤りが判明したため修正後の金額（土地9,659,600円、資本剰余金・他会計補助金9,659,600円）を計上している。

(3) 財務比率

財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

科目 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	64.8	64.5	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	—	—	—	101.8	101.6	△ 0.2
固定資産構成比率	—	—	—	98.9	98.1	△ 0.8
流動比率	—	—	—	37.9	54.9	17.0
現金比率	—	—	—	26.8	45.4	18.6

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

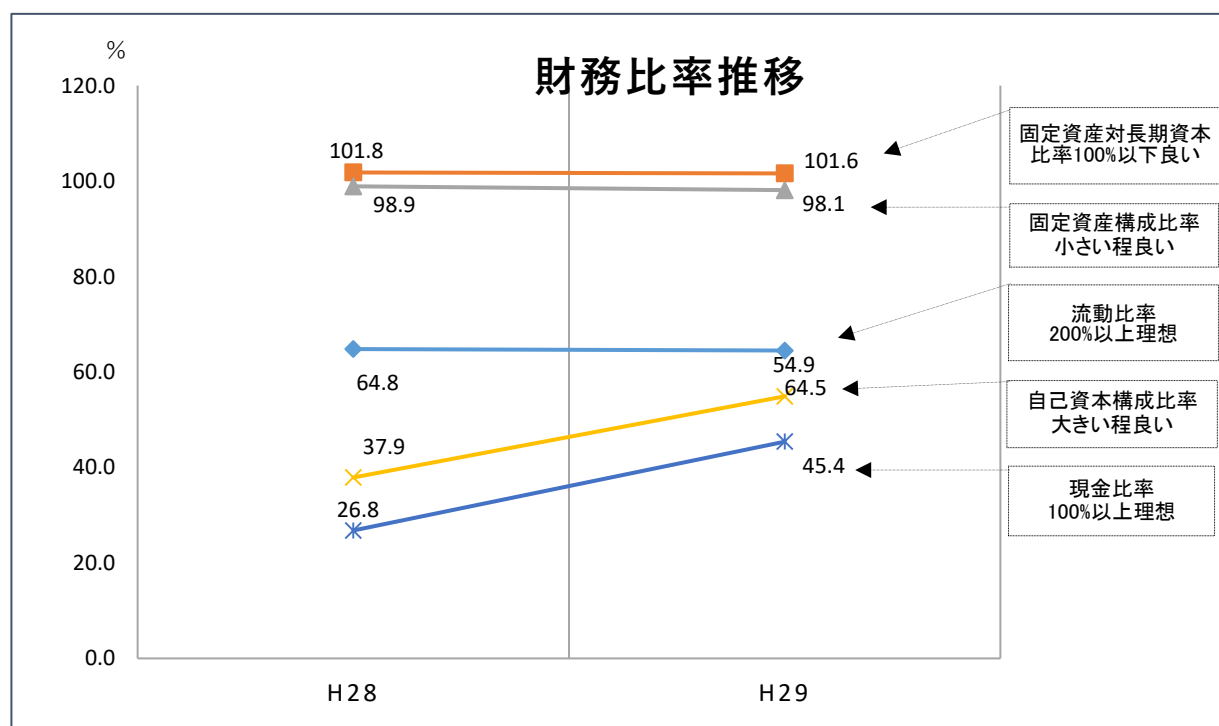
自己資本構成比率は64.5%で、前年度と比較し0.3ポイント減少した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は101.6%で、0.2ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は98.1%で、0.8ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は54.9%で、17.0ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は45.4%で、18.6ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、100%以上が理想とされている。



(4) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	204,531,565	293,407,711	88,876,146
当年度純利益(△ は純損失)	—	—	—	△ 56,838,238	△ 30,711,527	26,126,711
減価償却費	—	—	—	594,851,130	598,741,143	3,890,013
貸倒引当金の増 減額(△は減少)	—	—	—	1,657,128	194,236	△ 1,462,892
賞与引当金の増 減額(△は減少)	—	—	—	1,323,000	2,148,000	825,000
法定福利費引当金の 増減額(△は減少)	—	—	—	242,000	657,000	415,000
長期前受金戻入 額	—	—	—	△ 382,663,205	△ 384,077,216	△ 1,414,011
資本費繰入収益	—	—	—	△ 5,149,000	△ 5,497,000	△ 348,000
支払利息	—	—	—	121,772,538	113,770,948	△ 8,001,590
固定資産除却費	—	—	—	3,534,667	2,778,665	△ 756,002
未収金の増減額 (△は増加)	—	—	—	434,745	△ 2,288,845	△ 2,723,590
破産更生債権等の増 減額(△は増加)	—	—	—	△ 1,391,128	△ 194,236	1,196,892
未払金の増減額 (△は減少)	—	—	—	48,522,242	111,528,784	63,006,542
その他流動負債の増 減額(△は減少)	—	—	—	8,224	128,707	120,483
小 計	—	—	—	326,304,103	407,178,659	80,874,556
利息の支払額	—	—	—	△ 121,772,538	△ 113,770,948	8,001,590
2 投資活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	△ 85,949,819	△ 88,196,020	△ 2,246,201
有形固定資産の 取得による支出	—	—	—	△ 176,812,536	△ 142,615,480	34,197,056
無形固定資産の 取得による支出	—	—	—	△ 40,986,216	△ 8,892,234	32,093,982
国庫補助金等に よる収入	—	—	—	86,145,260	37,037,036	△ 49,108,224
一般会計からの繰入 金による収入	—	—	—	5,704,555	5,657,000	△ 47,555
工事負担金の受 入による収入	—	—	—	39,999,118	20,617,658	△ 19,381,460
3 財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	△ 14,953,945	△ 56,146,316	△ 41,192,371
建設改良費等の財源に 充てるための企業債に よる収入	—	—	—	241,400,000	208,900,000	△ 32,500,000
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	—	—	—	△ 396,554,945	△ 407,518,316	△ 10,963,371
一般会計からの 出資による収入	—	—	—	140,201,000	142,472,000	2,271,000
4 資金増加(減少)額	—	—	—	103,627,801	149,065,375	45,437,574
5 資金期首残高	—	—	—	36,296,703	139,924,504	103,627,801
6 資金期末残高	—	—	—	139,924,504	288,989,879	149,065,375

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
公共下水道事業	営業収益	—	—	—	230,838,690	228,242,645	△ 2,596,045	98.9
	営業費用	—	—	—	424,203,201	453,712,441	29,509,240	107.0
	営業損益	—	—	—	△ 193,364,511	△ 225,469,796	△ 32,105,285	116.6
	経常損益	—	—	—	△ 21,222,954	△ 23,644,053	△ 2,421,099	111.4
	セグメント資産	—	—	—	9,872,449,206	9,721,960,220	△ 150,488,986	98.5
	セグメント負債	—	—	—	9,521,603,886	9,298,947,953	△ 222,655,933	97.7
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	—	146,287,000	159,103,000	12,816,000	108.8
	減価償却費	—	—	—	306,447,558	310,665,713	4,218,155	101.4
	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	5,033,166	—	△ 5,033,166	皆減
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	193,114,244	160,271,727	△ 32,842,517	83.0
	農業集落排水事業	営業収益	—	—	—	66,264,645	75,212,785	8,948,140
営業費用		—	—	—	380,781,848	381,246,418	464,570	100.1
営業損益		—	—	—	△ 314,517,203	△ 306,033,633	8,483,570	97.3
経常損益		—	—	—	△ 31,942,490	△ 7,377,743	24,564,747	23.1
セグメント資産		—	—	—	8,679,362,998	8,465,150,436	△ 214,212,562	97.5
セグメント負債		—	—	—	8,680,663,986	8,514,104,567	△ 166,559,419	98.1
その他の項目								
他会計繰入金		—	—	—	52,785,000	71,957,000	19,172,000	136.3
減価償却費		—	—	—	283,293,027	282,964,885	△ 328,142	99.9
特別利益		—	—	—	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	728,503	—	△ 728,503	皆減
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		—	—	—	27,088,068	11,357,837	△ 15,730,231	41.9

(単位：円・%)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
地域 下水道 事業	営業収益	—	—	—	5,813,170	5,681,270	△ 131,900	97.7
	営業費用	—	—	—	10,622,220	14,666,337	4,044,117	138.1
	営業損益	—	—	—	△ 4,809,050	△ 8,985,067	△ 4,176,017	186.8
	経常損益	—	—	—	2,088,875	310,269	△ 1,778,606	14.9
	セグメント資産	—	—	—	100,997,790	98,719,914	△ 2,277,876	97.7
	セグメント負債	—	—	—	83,129,262	80,541,117	△ 2,588,145	96.9
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	—	1,785,000	4,400,000	2,615,000	246.5
	減価償却費	—	—	—	5,110,545	5,110,545	0	100.0
	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—	—
	有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—
合 計	営業収益	—	—	—	302,916,505	309,136,700	6,220,195	102.1
	営業費用	—	—	—	815,607,269	849,625,196	34,017,927	104.2
	営業損益	—	—	—	△ 512,690,764	△ 540,488,496	△ 27,797,732	105.4
	経常損益	—	—	—	△ 51,076,569	△ 30,711,527	20,365,042	60.1
	セグメント資産	—	—	—	18,652,809,994	18,285,830,570	△ 366,979,424	98.0
	セグメント負債	—	—	—	18,285,397,134	17,893,593,637	△ 391,803,497	97.9
	その他の項目							
	他会計繰入金	—	—	—	200,857,000	235,460,000	34,603,000	117.2
	減価償却費	—	—	—	594,851,130	598,741,143	3,890,013	100.7
	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	5,761,669	—	△ 5,761,669	皆減
	有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	220,202,312	171,629,564	△ 48,572,748	77.9

6 むすび

下水道事業（報告セグメントは公共下水道事業（以下「公共下水」という。）、農業集落排水事業（以下「農集排」という。）、地域下水道事業（以下「地域下水」という。）の3事業）は平成28年度から企業会計に移行し、当年度決算は移行2年度目のものである。

平成29年度の下水道事業の経営成績は、事業収益935,736千円（前年度対比39,950千円増）に対し、事業費用966,448千円（13,824千円増）で、差引き30,712千円（26,126千円増収）の純損失（公共下水△23,644千円（2,612千円増）、農集排△7,378千円（25,293千円増）、地域下水310千円（1,779千円減））を計上し、当年度未処理欠損金は275,612千円となった。

事業収益935,736千円の内訳としては、営業収益309,137千円（6,220千円増）、営業外収益626,599千円（33,730千円増）で、主なものは下水道収益301,981千円、長期前受金戻入384,077千円、他会計繰入金235,460千円（公共下水159,103千円、農集排71,957千円、地域下水4,400千円）である。

事業費用966,448千円では、営業費用849,625千円（34,018千円増）、営業外費用116,823千円（14,433千円減）で、主なものは減価償却費598,741千円、支払利息113,771千円、その他営業費用82,457千円、委託料75,016千円、人件費53,925千円である。

また、本業の営業収支は、営業収益309,137千円に対し、営業費用849,625千円で、差引き540,488千円（27,798千円減収）の損失（公共下水△225,470千円（32,105千円減）、農集排△306,033千円（8,483千円増）、地域下水△8,985千円（4,176千円減））となった。

石田地内ほかで公共下水道の供用開始等がされたことにより処理区域内人口は21,736人（318人増）、接続人口18,930人（58人減）で、水洗化率87.1%（1.6ポイント減）、処理水量2,028,086^m³（47,994^m³増）、有収水量2,070,138^m³（34,899^m³増）となった。

事業収益に占める下水道収益（使用料）の比率は32.3%で、残りの多くを現金収入を伴わない長期前受金戻入（41.0%）による収益化、一般会計からの繰入金（25.2%）に依存している状況にある。また、近年の水需要の減少は下水道事業における処理水量の減少に影響することから、使用料収入の増加は厳しいと予想されるため、下水道処理区域内の未接続家庭の早期接続、水洗化の促進に努め、事業経費の一層の削減等に取り組まれない。

企業会計の利点である経営状況や資産の的確な把握を行い、施設の適正維持管理、長期的・効率的な事業運営にも努められたい。なお、当期において土地取得価格の訂正経理等が行われているが、組織内における内部統制の構築にも併せて留意をお願いしたい。